

令和 7 年度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 監 査 委 員

令和 7 年度

甲賀市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

甲賀市財政健全化審査意見書

健全化判断比率

甲 監 委 第 8 2 号

令和 8 年(2026 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 西 村 慧

令和 7 年度甲賀市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査を行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	5
(1)	歳入	6
第 1 款	市税	8
第 2 款	地方譲与税	10
第 3 款	利子割交付金	11
第 4 款	配当割交付金	11
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	12
第 6 款	法人事業税交付金	12
第 7 款	地方消費税交付金	12
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	13
第 9 款	環境性能割交付金	13
第 10 款	地方特例交付金	14
第 11 款	地方交付税	14
第 12 款	交通安全対策特別交付金	15
第 13 款	分担金及び負担金	15
第 14 款	使用料及び手数料	16
第 15 款	国庫支出金	17
第 16 款	県支出金	18
第 17 款	財産収入	19
第 18 款	寄附金	20
第 19 款	繰入金	20
第 20 款	繰越金	20
第 21 款	諸収入	21
第 22 款	市債	22
(2)	歳出	24
第 1 款	議会費	25
第 2 款	総務費	26
第 3 款	民生費	26
第 4 款	衛生費	28
第 5 款	労働費	29

第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	消防費	31
第10款	教育費	32
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	33
第13款	予備費	33
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険特別会計	34
(2)	後期高齢者医療特別会計	36
(3)	介護保険特別会計	38
(4)	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	41
4	市債の状況	42
5	財産の状況	43
(1)	公有財産	43
(2)	物品	44
(3)	基金	44
(4)	土地開発基金	46
6	むすび	47
財政健全化審査意見書		51

(注)

1. 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。

また、それぞれの合計額に占める構成比率(割合)の合計が100となるよう一部調整した。

2. 各符号の用法は次のとおりである。

「―」 該当数値のないもの

「△」 マイナスのもの

令和7年度甲賀市一般会計及び各特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 甲賀市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年7月1日(水)から令和8年7月28日(火)まで(延べ9日間)

第3 審査の方法

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、かつその計数が正確であることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

2 基金運用状況

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合して作成され、かつその計数も正確であると認めた。また、予算の執行状況及び決算の内容についても適正であると認めた。

2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、計数は

正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

当年度における一般会計及び特別会計の予算現額は 713 億 1,098 万 3 千円で、これに対する決算額は、

歳入総額 686 億 5,643 万 8,235 円（予算対比 96.28% △26 億 5,454 万 4,765 円）

歳出総額 662 億 6,464 万 530 円（予算対比 92.92% △50 億 4,634 万 2,470 円）

差引残額 23 億 9,179 万 7,705 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

	区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
7 年 度	一般会計	50,939,414,000	48,291,497,949	94.80	46,325,100,003	90.94	1,966,397,946
	特別会計	20,371,569,000	20,364,940,286	99.97	19,939,540,527	97.88	425,399,759
	合 計	71,310,983,000	68,656,438,235	96.28	66,264,640,530	92.92	2,391,797,705
6 年 度	一般会計	53,556,625,000	50,937,386,936	95.11	49,094,914,167	91.67	1,842,472,769
	特別会計	20,123,320,000	19,599,858,474	97.40	19,399,670,541	96.40	200,187,933
	合 計	73,679,945,000	70,537,245,410	95.73	68,494,584,708	92.96	2,042,660,702
増 減 額	一般会計	△ 2,617,211,000	△ 2,645,888,987	—	△ 2,769,814,164	—	123,925,177
	特別会計	248,249,000	765,081,812		539,869,986		225,211,826
	合 計	△ 2,368,962,000	△ 1,880,807,175		△ 2,229,944,178		349,137,003

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(2) 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比
区 分				
形式収支額 ① (歳入－歳出) (歳入歳出差引額)	一般会計	1,966,397,946	1,842,472,769	106.73
	特別会計	425,399,759	200,187,933	212.50
	合 計	2,391,797,705	2,042,660,702	117.09
翌年度繰越財源 ②	一般会計	484,892,000	288,358,000	168.16
	特別会計	0	0	—
	合 計	484,892,000	288,358,000	168.16
実質収支額 ①－②	一般会計	1,481,505,946	1,554,114,769	95.33
	特別会計	425,399,759	200,187,933	212.50
	合 計	1,906,905,705	1,754,302,702	108.70
単年度収支額 (当年度実質収支額 － 前年度実質収支額)	一般会計	△ 72,608,823	△ 487,931,522	—
	特別会計	225,211,826	△ 119,659,612	
	合 計	152,603,003	△ 607,591,134	

(ア) 実質収支

当年度形式収支額（歳入歳出差引額）	2,391,797,705 円
翌年度への繰越財源額	<u>△ 484,892,000 円</u>
実質収支額（翌年度一般財源繰越額）	1,906,905,705 円

(イ) 単年度収支

当年度実質収支額	1,906,905,705 円
前年度実質収支額	<u>△ 1,754,302,702 円</u>
単年度収支額	152,603,003 円

一般会計の実質収支額は 1,481,505,946 円で、単年度収支額は 72,608,823 円の赤字となっており、特別会計では実質収支額が 425,399,759 円で、単年度収支額は 225,211,826 円の黒字となっている。よって、一般、特別会計全体の単年度収支額は 152,603,003 円の黒字となる。

(3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額(千円) ＜錯誤措置額除く＞	基準財政需要額(千円) ＜錯誤措置額除く＞	財政力指数 ＜単年度＞	財政力指数 ＜3か年平均＞
令和7年度	14,946,740	23,424,501	0.638	0.640
令和6年度	14,394,669	22,375,671	0.643	0.636
令和5年度	14,016,549	21,927,211	0.639	0.626

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(4) 経常収支比率

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	93.8%	93.9%	91.7%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性(臨時の財政需要に対する財政の適応力)を判断する指標であり、数値が高くなるほど財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

(5) 実質公債費比率

(3か年の平均値)			
区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実質公債費比率	5.9%	5.8%	6.1%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、3か年の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 46,220,000,000 円、補正額 2,674,252,000 円、繰越事業費 2,045,162,000 円により 50,939,414,000 円となっている。

これに対する決算額は、歳入 48,291,497,949 円(収入率 94.80%)、歳出 46,325,100,003 円(執行率 90.94%)で、歳入歳出差引額は 1,966,397,946 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 484,892,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 1,481,505,946 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出状況

(単位:円・%)				
会 計 区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
国民健康保険特別会計	536,089,912	518,135,359	17,954,553	103.47
後期高齢者医療特別会計	1,438,237,932	1,372,032,745	66,205,187	104.83
介護保険特別会計	1,231,570,000	1,203,651,000	27,919,000	102.32
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	5,732,000	7,457,000	△ 1,725,000	76.87
繰 出 金 合 計	3,211,629,844	3,101,276,104	110,353,740	103.56

令和7年度は、4特別会計に 3,211,629,844 円が繰り出されている。

また、後期高齢者医療特別会計から 15,000,876 円、介護保険特別会計から 75,454,160 円、合計 90,455,036 円が逆に一般会計に繰り入れされている。

なお、介護保険特別会計からの繰入金のうち、20,950,000 円は重層的支援体制整備事業に対するものである。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
7年度	50,939,414,000	49,842,053,064	48,291,497,949	17,906,057	2,769,809	1,535,418,867	△ 2,647,916,051	94.80	96.89
6年度	53,556,625,000	52,014,188,031	50,937,386,936	25,667,703	3,749,983	1,054,883,375	△ 2,619,238,064	95.11	97.93
増減額	△ 2,617,211,000	△ 2,172,134,967	△ 2,645,888,987	△ 7,761,646	△ 980,174	480,535,492	△ 28,677,987	—	—

当年度の歳入全般に係る収入済額は、前年度と比較すると2,645,888,987円(5.19%)の減少となっている。調定額に対する収入率は96.89%(前年度比1.04ポイントの減)となっている。収入未済額は1,535,418,867円で、前年度に比べ480,535,492円(45.55%)の増加となっている。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税470,943,772円、第13款分担金及び負担金10,967,472円、第14款使用料及び手数料14,682,700円、第15款国庫支出金914,293,041円、第16款県支出金89,045,000円、第21款諸収入35,486,882円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると次のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	前年度対比
自主財源	21,719,334,990	44.98	22,029,673,831	43.25	△ 310,338,841	98.59
依存財源	26,572,162,959	55.02	28,907,713,105	56.75	△ 2,335,550,146	91.92
計	48,291,497,949	100.00	50,937,386,936	100.00	△ 2,645,888,987	94.81

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などがある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがある。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の自主財源と依存財源との比率は、自主財源44.98%、依存財源55.02%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で1.73ポイント増加した。

自主財源は、前年度に比べて310,338,841円(1.41%)減少している。これは、市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入が増加したものの、分担金及び負担金、繰入金、繰越金

が減少したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて2,335,550,146円(8.08%)減少している。これは、地方特例交付金、国庫支出金、市債などが減少したことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分		令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	15,301,980,396	31.69	14,923,813,245	29.30	378,167,151	102.53
	分担金及び負担金	76,112,447	0.16	95,598,597	0.19	△ 19,486,150	79.62
	使用料及び手数料	358,151,619	0.74	356,938,934	0.70	1,212,685	100.34
	財産収入	90,472,000	0.19	57,213,452	0.11	33,258,548	158.13
	寄附金	391,944,843	0.81	342,104,657	0.67	49,840,186	114.57
	繰入金	2,343,010,618	4.85	2,412,592,810	4.74	△ 69,582,192	97.12
	繰越金	1,842,472,769	3.82	2,712,203,291	5.32	△ 869,730,522	67.93
	諸収入	1,315,190,298	2.72	1,129,208,845	2.22	185,981,453	116.47
	小 計	21,719,334,990	44.98	22,029,673,831	43.25	△ 310,338,841	98.59
依存財源	地方譲与税	456,413,000	0.94	448,604,000	0.88	7,809,000	101.74
	利子割交付金	21,749,000	0.04	6,648,000	0.01	15,101,000	327.15
	配当割交付金	113,876,000	0.24	115,523,000	0.23	△ 1,647,000	98.57
	株式等譲渡 所得割交付金	169,336,000	0.35	142,787,000	0.28	26,549,000	118.59
	法人事業税交付金	309,732,000	0.64	319,329,000	0.63	△ 9,597,000	96.99
	地方消費税交付金	2,486,324,000	5.15	2,302,337,000	4.52	183,987,000	107.99
	ゴルフ場利用税 交付金	360,032,235	0.75	358,218,149	0.70	1,814,086	100.51
	環境性能割交付金	64,178,000	0.13	73,338,000	0.14	△ 9,160,000	87.51
	地方特例交付金	99,913,000	0.21	525,279,000	1.03	△ 425,366,000	19.02
	地方交付税	9,657,752,000	20.00	9,103,937,000	17.88	553,815,000	106.08
	交通安全対策 特別交付金	6,813,000	0.01	6,928,000	0.01	△ 115,000	98.34
	国庫支出金	6,973,514,296	14.44	7,107,372,727	13.95	△ 133,858,431	98.12
	県支出金	3,924,930,428	8.13	3,344,412,229	6.57	580,518,199	117.36
	市 債	1,927,600,000	3.99	5,053,000,000	9.92	△ 3,125,400,000	38.15
	小 計	26,572,162,959	55.02	28,907,713,105	56.75	△ 2,335,550,146	91.92
合 計		48,291,497,949	100.00	50,937,386,936	100.00	△ 2,645,888,987	94.81

第1款 市 税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
7年度	15,206,912,000	15,781,647,109	15,301,980,396	11,492,750	2,769,809	470,943,772	95,068,396	100.63	96.96
6年度	14,727,860,000	15,426,623,863	14,923,813,245	21,730,435	3,749,983	484,830,166	195,953,245	101.33	96.74
増減額	479,052,000	355,023,246	378,167,151	△ 10,237,685	△ 980,174	△ 13,886,394	△ 100,884,849	—	—

税目別収入状況

(単位:円・%)

項目 項別		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
市 民 税		6,517,000,000	6,773,108,697	6,561,206,784	5,577,050	2,233,985	208,558,848	44,206,784	100.68	96.87
個 人	現年度分	4,810,000,000	4,883,764,010	4,824,390,158	0	2,218,724	61,592,576	14,390,158	100.30	98.78
	過年度分	46,000,000	205,536,095	59,097,426	5,260,450	15,261	141,193,480	13,097,426	128.47	28.75
	計	4,856,000,000	5,089,300,105	4,883,487,584	5,260,450	2,233,985	202,786,056	27,487,584	100.57	95.96
法 人	現年度分	1,660,000,000	1,678,217,400	1,677,005,800	0	0	1,211,600	17,005,800	101.02	99.93
	過年度分	1,000,000	5,591,192	713,400	316,600	0	4,561,192	△ 286,600	71.34	12.76
	計	1,661,000,000	1,683,808,592	1,677,719,200	316,600	0	5,772,792	16,719,200	101.01	99.64
固定資産税		7,647,522,000	7,942,665,839	7,689,544,847	5,248,300	490,124	248,362,816	42,022,847	100.55	96.81
固定資産税	現年度分	7,583,000,000	7,676,589,600	7,626,688,315	30,300	484,124	50,355,109	43,688,315	100.58	99.35
	過年度分	57,000,000	258,549,839	55,330,132	5,218,000	6,000	198,007,707	△ 1,669,868	97.07	21.40
	計	7,640,000,000	7,935,139,439	7,682,018,447	5,248,300	490,124	248,362,816	42,018,447	100.55	96.81
国有資産等 所在市町村 交付金		現年度分	7,522,000	7,526,400	7,526,400	0	0	4,400	100.06	100.00
軽自動車税		378,000,000	407,443,641	392,799,833	667,400	45,700	14,022,108	14,799,833	103.92	96.41
種 別 割	環境性能割 現年度分	25,000,000	29,468,500	29,468,500	0	0	0	4,468,500	117.87	100.00
	現年度分	350,000,000	363,850,300	359,747,700	0	43,700	4,146,300	9,747,700	102.79	98.87
	過年度分	3,000,000	14,124,841	3,583,633	667,400	2,000	9,875,808	583,633	119.45	25.37
	計	353,000,000	377,975,141	363,331,333	667,400	45,700	14,022,108	10,331,333	102.93	96.13
市たばこ税		現年度分	655,000,000	648,195,032	648,195,032	0	0	△ 6,804,968	98.96	100.00
鉦 産 税		現年度分	390,000	385,500	385,500	0	0	△ 4,500	98.85	100.00
入 湯 税		現年度分	9,000,000	9,848,400	9,848,400	0	0	848,400	109.43	100.00
合 計		15,206,912,000	15,781,647,109	15,301,980,396	11,492,750	2,769,809	470,943,772	95,068,396	100.63	96.96

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 31.69%となっている。

市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)31.91%、市民税(法人)10.96%、固定資産 50.25%、軽自動車税 2.57%、市たばこ税 4.24%、鉦産税 0.00%、入湯税 0.06%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では 96.96%となっている。

収入未済額については、470,943,772 円で、前年度 484,830,166 円に比べて 13,886,394 円

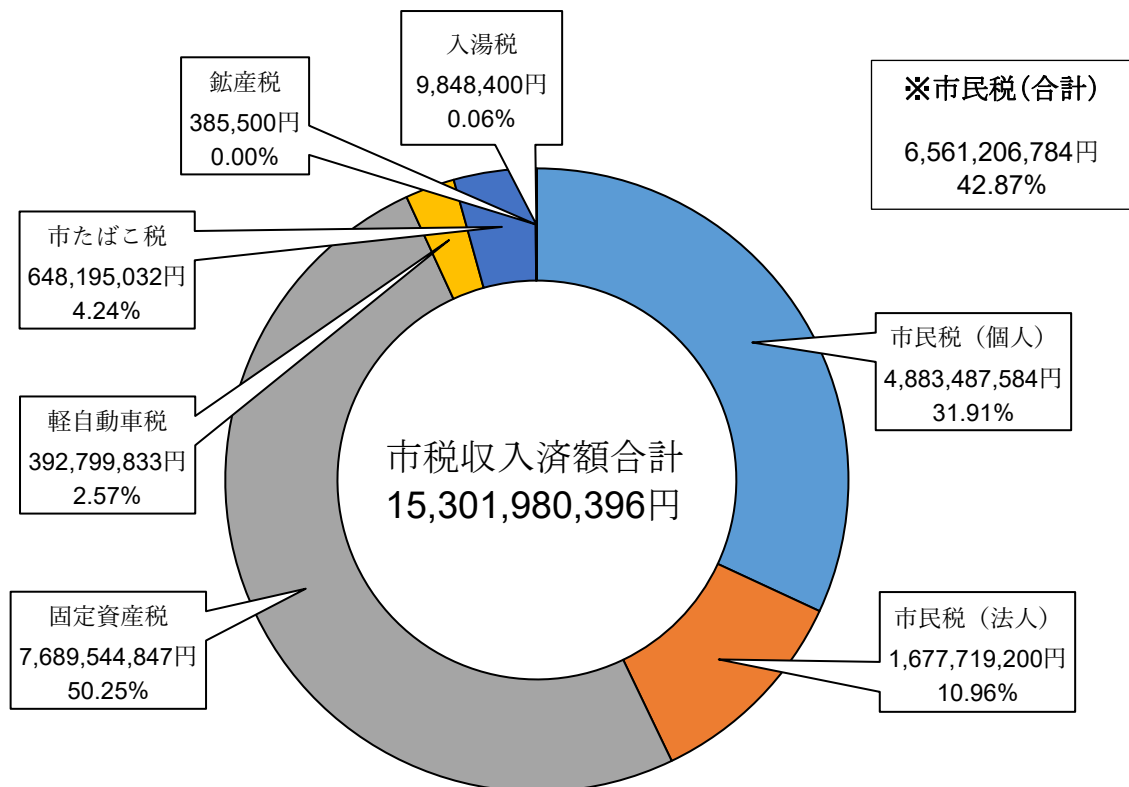
(2.86%)減少している。

また、「甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画」(9か年)では、3年ごとに目標とする収納率、収入未済額を設定しており、アクションプラン(令和5年度～7年度)における市税の令和7年度の目標値は、現年度収納率 99.26%、収入未済額 106,237,974 円、過年度収納率 22.00%、収入未済額 326,487,478 円となっている。

令和7年度の収納率については、現年度 99.25%、過年度 24.54%と現年度については達成することができなかった。収入未済額においても、現年度 117,305,585 円、過年度 353,638,187 円と共に達成することが出来なかった。依然として換価が実施できない物件も多く残っていることから、市民の税・料金負担の公平性を確保すべく、目標達成に向け引き続き徴収強化や滞納繰越額の削減に取り組まれない。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、378,167,151 円(2.53%)増加している。これは市民税(個人)522,944,265 円(11.99%)、固定資産税 206,373,966 円(2.76%)が増加したことが要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収入率 (対調定)		
		現年度分	過年度分	計		現年度分	過年度分
市 民 税	5,577,050	62,804,176	145,754,672	208,558,848	96.64	99.10	23.95
個 人	5,260,450	61,592,576	141,193,480	202,786,056	95.96	98.78	28.75
法 人	316,600	1,211,600	4,561,192	5,772,792	99.64	99.93	12.76
固定資産税	5,248,300	50,355,109	198,007,707	248,362,816	96.81	99.35	21.40
軽自動車税	667,400	4,146,300	9,875,808	14,022,108	96.24	98.93	25.40
合 計	11,492,750	117,305,585	353,638,187	470,943,772	96.59	—	—

不納欠損処分の状況

(単位:円)

(単位:円)

項 目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合 計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	80	3,892,880	43	1,446,679	5	237,491	128	5,577,050
個 人	77	3,622,080	43	1,446,679	4	191,691	124	5,260,450
法 人	3	270,800	0	0	1	45,800	4	316,600
固定資産税	44	3,525,600	63	1,284,500	20	438,200	127	5,248,300
軽自動車税	49	400,300	25	254,200	1	12,900	75	667,400
合 計	173	7,818,780	131	2,985,379	26	688,591	330	11,492,750

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると 10,237,685 円(47.11%)減少している。税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努めつつ、できる限りの債権保全策を未然に講じて適正な事務処理に取り組またい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
7年度	444,139,000	456,413,000	456,413,000	0	0	12,274,000	102.76	100.00
6年度	471,859,000	448,604,000	448,604,000	0	0	△ 23,255,000	95.07	100.00
増減額	△ 27,720,000	7,809,000	7,809,000	0	0	35,529,000	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.94%であり、前年度と比較すると 7,809,000 円(1.74%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税 85,530,000 円(18.74%)、自動車重量譲与税 284,182,000 円(62.26%)、森林環境譲与税 86,701,000 円(19.00%)となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42%が市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の407/1,000を市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与され、森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、90%を私有林人工林面積、林業就業者数、人口^{あん}で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	6,000,000	21,749,000	21,749,000	0	0	15,749,000	362.48	100.00
6年度	11,000,000	6,648,000	6,648,000	0	0	△ 4,352,000	60.44	100.00
増減額	△ 5,000,000	15,101,000	15,101,000	0	0	20,101,000	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%であり、前年度と比較すると15,101,000円(227.15%)の増加となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)で按分^{あん}され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	113,876,000	113,876,000	113,876,000	0	0	0	100.00	100.00
6年度	51,000,000	115,523,000	115,523,000	0	0	64,523,000	226.52	100.00
増減額	62,876,000	△ 1,647,000	△ 1,647,000	0	0	△ 64,523,000	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.24%であり、前年度と比較すると1,647,000円(1.43%)の減少となっている。

県民税配当割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)で按分^{あん}され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	169,336,000	169,336,000	169,336,000	0	0	0	100.00	100.00
6年度	63,000,000	142,787,000	142,787,000	0	0	79,787,000	226.65	100.00
増減額	106,336,000	26,549,000	26,549,000	0	0	△ 79,787,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.35%であり、前年度と比較すると 26,549,000 円 (18.59%) の増加となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち 59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	310,000,000	309,732,000	309,732,000	0	0	△ 268,000	99.91	100.00
6年度	285,000,000	319,329,000	319,329,000	0	0	34,329,000	112.05	100.00
増減額	25,000,000	△ 9,597,000	△ 9,597,000	0	0	△ 34,597,000	—	—

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.64%であり、前年度と比較すると 9,597,000 円 (3.01%) の減少となっている。

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の 7.7%相当額が、従業者数割^{あん}で按分され、交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	2,486,324,000	2,486,324,000	2,486,324,000	0	0	0	100.00	100.00
6年度	2,240,000,000	2,302,337,000	2,302,337,000	0	0	62,337,000	102.78	100.00
増減額	246,324,000	183,987,000	183,987,000	0	0	△ 62,337,000	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.15%であり、前年度と比較す

ると 183,987,000 円 (7.99%) の増加となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で^{あん}按分され、交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	350,000,000	360,032,235	360,032,235	0	0	10,032,235	102.87	100.00
6年度	340,000,000	358,218,149	358,218,149	0	0	18,218,149	105.36	100.00
増減額	10,000,000	1,814,086	1,814,086	0	0	△ 8,185,914	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.75% であり、前年度と比較すると 1,814,086 円 (0.51%) の増加となっている。

市内に所在するゴルフ場 (24 コース) の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の 70% が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	80,000,000	64,178,000	64,178,000	0	0	△ 15,822,000	80.22	100.00
6年度	63,000,000	73,338,000	73,338,000	0	0	10,338,000	116.41	100.00
増減額	17,000,000	△ 9,160,000	△ 9,160,000	0	0	△ 26,160,000	—	—

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.13% であり、前年度と比較すると 9,160,000 円 (12.49%) の減少となっている。

自動車税環境性能割収入額の 95% のうち、43% が市町村道の延長及び面積に^{あん}応じて按分され、交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	108,090,000	99,913,000	99,913,000	0	0	△ 8,177,000	92.44	100.00
6年度	526,367,000	525,279,000	525,279,000	0	0	△ 1,088,000	99.79	100.00
増減額	△ 418,277,000	△ 425,366,000	△ 425,366,000	0	0	△ 7,089,000	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.21%であり、前年度と比較すると 425,366,000 円 (80.98%) の減少となっている。

収入済額の内訳としては、地方特例交付金 87,090,000 円 (87.17%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 12,823,000 円 (12.83%) となっている。

地方特例交付金は、国の制度変更により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付される交付金で、個人住民税の定額減税の実施に伴い、地方公共団体の減収を補填するため交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋にかかる固定資産税の軽減措置に伴う減収分について交付されている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	9,657,752,000	9,657,752,000	9,657,752,000	0	0	0	100.00	100.00
6年度	9,080,996,000	9,103,937,000	9,103,937,000	0	0	22,941,000	100.25	100.00
増減額	576,756,000	553,815,000	553,815,000	0	0	△ 22,941,000	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は 20.00%であり、前年度と比較すると 553,815,000 円 (6.08%) の増加となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要に対して交付されるものである。

なお、国の施策により一般財源化されたものについては地方交付税算定基礎となっているので、それらの取組に留意されたい。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	8,511,629,000	88.13	7,980,996,000	87.67	530,633,000	106.65
特別交付税	1,146,123,000	11.87	1,122,941,000	12.33	23,182,000	102.06
小 計	9,657,752,000	100.00	9,103,937,000	100.00	553,815,000	106.08

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
7年度	10,000,000	6,813,000	6,813,000	0	0	△ 3,187,000	68.13	100.00
6年度	10,000,000	6,928,000	6,928,000	0	0	△ 3,072,000	69.28	100.00
増減額	0	△ 115,000	△ 115,000	0	0	△ 115,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.01%であり、前年度と比較すると 115,000 円(1.66%)の減少となっている。

交通反則金収入を原資とするもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	還 付 未済額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	対予算	対調定
7年度	92,696,000	92,114,066	76,112,447	5,034,147	0	10,967,472	△ 16,583,553	82.11	82.63
6年度	118,570,000	116,074,816	95,598,597	2,854,300	0	17,621,919	△ 22,971,403	80.63	82.36
増減額	△ 25,874,000	△ 23,960,750	△ 19,486,150	2,179,847	0	△ 6,654,447	6,387,850	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.16%であり、前年度と比較すると 19,486,150 円(20.38%)の減少となっている。

なお、収入未済額 10,967,472 円の内訳は、保育料(過年度分)をはじめとする児童福祉費負担金 7,264,800 円、老人施設入所負担金(過年度分)をはじめとする社会福祉費負担金 3,702,672 円などである。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向け、積極的に取り組まれない。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
7年度	373,009,000	373,956,502	358,151,619	1,122,183	0	14,682,700	△ 14,857,381	96.02	95.77
6年度	380,782,000	373,200,037	356,938,934	918,900	0	15,342,203	△ 23,843,066	93.74	95.64
増減額	△ 7,773,000	756,465	1,212,685	203,283	0	△ 659,503	8,985,685	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.74% であり、前年度と比較すると 1,212,685 円 (0.34%) の増加となっている。

使用料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不 納 欠損額	還 付 未済金	収 入 未済額	収入率 (対調定)
総務費使用料	48,527,721	48,527,721	0	0	0	100.00
民生費使用料	88,855,358	84,903,788	138,100	0	3,813,470	95.55
衛生費使用料	31,252,400	31,252,400	0	0	0	100.00
労働費使用料	273,068	273,068	0	0	0	100.00
農林水産業費使用料	1,102,594	1,102,594	0	0	0	100.00
商工費使用料	1,649,757	1,649,757	0	0	0	100.00
土木費使用料	97,305,402	86,148,089	984,083	0	10,173,230	88.53
教育費使用料	22,685,349	21,989,349	0	0	696,000	96.93
合 計	291,651,649	275,846,766	1,122,183	0	14,682,700	94.58

主なものは、公立保育園使用料 81,012,750 円、市営住宅使用料 50,749,236 円、甲賀斎苑使用料 31,252,400 円、道路占用料 25,355,837 円、市営駐車場使用料 24,500,800 円、文化ホール使用料 12,612,010 円、公有財産占用料 10,364,198 円などである。

なお、収入未済額 14,682,700 円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料(現年・過年度)9,874,220 円及び道路占用料(現年・過年度)218,550 円、民生費使用料の公立保育園使用料(現年・過年度)3,804,470 円、教育費使用料の幼稚園使用料(過年度)587,300 円及び文化ホール使用料(過年度)108,700 円などである。

引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、現年度で新たな収入未済を生み出さないことを基軸に、収入率向上に向け、積極的に取り組まれない。

手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	36,126,904	36,126,904	0	0	100.00
民生費手数料	21,846,899	21,846,899	0	0	100.00
衛生費手数料	16,337,380	16,337,380	0	0	100.00
土木費手数料	7,992,670	7,992,670	0	0	100.00
教育費手数料	1,000	1,000	0	0	100.00
合 計	82,304,853	82,304,853	0	0	100.00

主なものは、総務費手数料の窓口手数料 22,309,550 円、コンビニ交付証明発行手数料(徴税費手数料・戸籍住民基本台帳費手数料)6,879,100 円、税証明手数料 4,577,650 円、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 21,836,499 円、衛生費手数料の粗大ごみ処分手数料 10,182,900 円、土木費手数料の屋外広告物許可手数料 5,720,420 円、開発許可等手数料 2,231,250 円などである。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	8,146,858,000	7,887,807,337	6,973,514,296	0	914,293,041	△ 1,173,343,704	85.60	88.41
6年度	7,781,875,000	7,552,939,824	7,107,372,727	0	445,567,097	△ 674,502,273	91.33	94.10
増減額	364,983,000	334,867,513	△ 133,858,431	0	468,725,944	△ 498,841,431	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 14.44%であり、前年度と比較すると 133,858,431 円(1.88%)の減少となっている。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金 1,545,822,998 円、障害者自立支援給付費負担金 1,283,972,266 円、医療扶助費等国庫負担金 261,300,000 円、民生費国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金(保育園・地域型)1,111,945,593 円、子ども・子育て支援交付金 171,005,000 円及び重層的支援体制整備事業交付金 117,557,000 円のほか、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(現年・繰越) 647,392,000 円、デジタル田園都市国家構想交付金(繰越)208,784,000 円などである。

減少となった主な要因は、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金(現年・繰越)が 755,849,690 円の減少となったことなどによるものである。

国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,566,167,019	51.14	2,971,523,517	41.81	594,643,502	120.01
	衛生費国庫負担金	8,185,000	0.12	12,103,793	0.17	△ 3,918,793	67.62
	計	3,574,352,019	51.26	2,983,627,310	41.98	590,724,709	119.80
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,054,387,738	15.12	1,944,188,602	27.35	△ 889,800,864	54.23
	民生費国庫補助金	1,781,643,993	25.55	1,441,919,116	20.29	339,724,877	123.56
	衛生費国庫補助金	95,828,000	1.37	64,834,000	0.91	30,994,000	147.81
	労働費国庫補助金	5,439,000	0.08	5,729,125	0.08	△ 290,125	94.94
	土木費国庫補助金	265,053,056	3.80	506,925,840	7.14	△ 241,872,784	52.29
	教育費国庫補助金	172,790,111	2.48	135,915,179	1.91	36,874,932	127.13
	計	3,375,141,898	48.40	4,099,511,862	57.68	△ 724,369,964	82.33
国庫委託金	総務費国庫委託金	2,837,683	0.04	1,635,623	0.02	1,202,060	173.49
	民生費国庫委託金	21,182,696	0.30	20,878,601	0.30	304,095	101.46
	教育費国庫委託金	0	0.00	1,719,331	0.02	△ 1,719,331	皆減
	計	24,020,379	0.34	24,233,555	0.34	△ 213,176	99.12
合 計		6,973,514,296	100.00	7,107,372,727	100.00	△ 133,858,431	98.12

第16款 県支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
7年度	4,374,708,000	4,013,975,428	3,924,930,428	0	89,045,000	△ 449,777,572	89.72	97.78
6年度	3,624,414,000	3,405,206,229	3,344,412,229	0	60,794,000	△ 280,001,771	92.27	98.21
増減額	750,294,000	608,769,199	580,518,199	0	28,251,000	△ 169,775,801	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 8.13%であり、前年度と比較すると 580,518,199 円(17.36%)の増加となっている。

増加となった主な要因は、農林水産業費県補助金の新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金 551,817,000 円が増加したことによるものである。

県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度 対比
県負担金	民生費県負担金	1,742,879,419	44.41	1,672,909,961	50.02	69,969,458	104.18
	衛生費県負担金	1,096,520	0.03	1,039,827	0.03	56,693	105.45
	教育費県負担金	1,757,257	0.04	1,120,064	0.03	637,193	156.89
	消防費県負担金	0	0.00	204,551	0.01	△ 204,551	皆減
	計	1,745,733,196	44.48	1,675,274,403	50.09	70,458,793	104.21
県補助金	総務費県補助金	12,305,699	0.31	17,434,746	0.52	△ 5,129,047	70.58
	民生費県補助金	584,453,460	14.88	591,316,330	17.69	△ 6,862,870	98.84
	衛生費県補助金	40,779,497	1.04	43,595,282	1.30	△ 2,815,785	93.54
	労働費県補助金	2,383,000	0.06	375,000	0.01	2,008,000	635.47
	農林水産業費県補助金	1,005,412,702	25.62	615,530,400	18.41	389,882,302	163.34
	商工費県補助金	0	0.00	6,500,000	0.19	△ 6,500,000	皆減
	土木費県補助金	84,785,628	2.16	102,451,557	3.06	△ 17,665,929	82.76
	消防費県補助金	475,000	0.01	480,000	0.01	△ 5,000	98.96
	教育費県補助金	64,721,582	1.65	28,646,200	0.86	36,075,382	225.93
	計	1,795,316,568	45.73	1,406,329,515	42.05	388,987,053	127.66
県委託金	総務費県委託金	335,420,736	8.55	226,643,600	6.78	108,777,136	147.99
	民生費県委託金	206,464	0.01	160,006	0.00	46,458	129.04
	衛生費県委託金	1,666,000	0.04	1,666,000	0.05	0	100.00
	農林水産業費県委託金	9,265,000	0.24	2,286,197	0.07	6,978,803	405.26
	土木費県委託金	31,138,000	0.79	30,301,000	0.91	837,000	102.76
	教育費県委託金	6,184,464	0.16	1,751,508	0.05	4,432,956	353.09
	計	383,880,664	9.79	262,808,311	7.86	121,072,353	146.07
合 計		3,924,930,428	100.00	3,344,412,229	100.00	580,518,199	117.36

第17款 財産収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
7年度	76,768,000	90,472,000	90,472,000	0	0	13,704,000	117.85	100.00
6年度	162,231,000	57,213,452	57,213,452	0	0	△ 105,017,548	35.27	100.00
増減額	△ 85,463,000	33,258,548	33,258,548	0	0	118,721,548	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.19%であり、前年度と比較すると 33,258,548 円 (58.13%) の増加となっている。

増加の主な要因は、不動産売払収入の土地売払収入が増加したことなどによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	428,578,000	391,944,843	391,944,843	0	0	△ 36,633,157	91.45	100.00
6年度	439,616,000	342,104,657	342,104,657	0	0	△ 97,511,343	77.82	100.00
増減額	△ 11,038,000	49,840,186	49,840,186	0	0	60,878,186	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.81%であり、前年度と比較すると 49,840,186 円(14.57%)の増加となっている。

寄附金の主なものは、あい甲賀ふるさと応援寄附金 333,489,000 円、地域活性化寄附金 30,000,000 円、企業版ふるさと応援寄附金 11,700,000 円などである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	2,352,701,000	2,343,010,618	2,343,010,618	0	0	△ 9,690,382	99.59	100.00
6年度	2,431,017,000	2,412,592,810	2,412,592,810	0	0	△ 18,424,190	99.24	100.00
増減額	△ 78,316,000	△ 69,582,192	△ 69,582,192	0	0	8,733,808	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.85%であり、前年度と比較すると 69,582,192 円(2.88%)の減少となっており、主な要因は、基金繰入金の財政調整基金繰入金等が減少したことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
7年度	1,842,472,000	1,842,472,769	1,842,472,769	0	0	769	100.00	100.00
6年度	2,712,203,000	2,712,203,291	2,712,203,291	0	0	291	100.00	100.00
増減額	△ 869,731,000	△ 869,730,522	△ 869,730,522	0	0	478	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.82%であり、前年度と比較すると 869,730,522 円(32.07%)の減少となっている。収入の内訳は、繰越金 1,554,114,769 円、前年度

繰越金(明許繰越分)が 288,358,000 円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
7年度	1,118,195,000	1,350,934,157	1,315,190,298	256,977	0	35,486,882	196,995,298	117.62	97.35
6年度	1,232,335,000	1,160,100,903	1,129,208,845	164,068	0	30,727,990	△ 103,126,155	91.63	97.34
増減額	△ 114,140,000	190,833,254	185,981,453	92,909	0	4,758,892	300,121,453	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.72%であり、前年度と比較すると 185,981,453 円(16.47%)の増加となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
延滞金加算金 及び過料	10,000,000	16,165,226	16,165,226	0	0	0	6,165,226	161.65	100.00
市預金利子	9,000	205,277	205,277	0	0	0	196,277	2280.86	100.00
貸付金元利収入	6,050,000	11,092,302	5,186,536	0	0	5,905,766	△ 863,464	85.73	46.76
雑 入	1,102,136,000	1,320,960,910	1,291,122,817	256,977	0	29,581,116	188,986,817	117.15	97.74
受託事業収入	0	2,510,442	2,510,442	0	0	0	2,510,442	—	100.00
合 計	1,118,195,000	1,350,934,157	1,315,190,298	256,977	0	35,486,882	196,995,298	—	—

貸付金元利収入の主なものは、小口簡易資金貸付預託金返戻金 4,600,000 円などである。

雑入の主なものは、児童生徒給食負担金(現年・過年度)260,807,600 円、デジタル基盤改革支援補助金 192,094,000 円、地域情報基盤施設等使用料 96,456,000 円、高額療養費返還金 61,801,450 円、資源ごみ売払収入(衛生費雑入・土木費雑入・教育費雑入)61,138,067 円、後期高齢者医療健康診査事業委託料 48,286,116 円、燃料備蓄推進事業費補助金 43,750,084 円などである。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項目 種別	目	節	調定額	収入済額	不 納 欠損額	還 付 未済額	収 入 未済額	備 考
貸付金 元利収入	民 生 費 貸 付 金 元利収入	人権対策費 貸付金 元利収入	6,492,302	586,536	0	0	5,905,766	住宅新築資金等元利 収入 過年度分 5,905,766
雑 入	給食事業 収 入	給 食 費	301,349,897	292,173,590	126,000	0	9,050,307	児童生徒給食負担金 現年度分 430,800 過年度分 8,619,507
	雑 入	総務費雑入	374,896,841	372,088,166	0	0	2,808,675	損害賠償金 2,725,904 自動販売機電気 使用料 82,771
		民生費雑入	237,413,751	219,769,475	130,977	0	17,513,299	生活保護費返還金 現年度分 2,642,022 過年度分 9,939,193 児童扶養手当返還金 1,036,290 児童手当返還金 250,000 保育園給食負担金 現年度分 57,800 過年度分 260,980 診療報酬返還金 286,038 障がい福祉サービス 給付事業返還金 3,040,976
								奨学金返還金 99,000
								違約金 109,835
	違約金 及び 延納利息	違約金 及び 延納利息	109,835	0	0	0	109,835	違約金 109,835
合 計			—	—	256,977	—	35,486,882	

諸収入における収入未済額は 35,486,882 円で、前年度と比べ 4,758,892 円(15.49%)の増加となった。収入未済金の主なものは、民生費雑入の生活保護費返還金(現年・過年度)や給食費の児童生徒給食負担金(現年・過年度)、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入(過年度)などである。収入未済金については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務の履行請求を含めた働きかけなどにより、収入率向上と収入未済の発生防止に向け、積極的に取り組まれない。

第22款 市債

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
7年度	3,191,000,000	1,927,600,000	1,927,600,000	0	0	△ 1,263,400,000	60.41	100.00
6年度	6,803,500,000	5,053,000,000	5,053,000,000	0	0	△ 1,750,500,000	74.27	100.00
増減額	△ 3,612,500,000	△ 3,125,400,000	△ 3,125,400,000	0	0	487,100,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.99％であり、前年度比 3,125,400,000 円 (61.85％)の減少となっている。

主なものは、合併特例事業債の公園施設整備事業(繰越)372,900,000 円、公共施設等適正管理推進事業債の小学校施設整備事業 223,700,000 円、一般補助施設整備等事業債の観光施設整備事業(繰越)187,900,000 円などである。

市債の推移(一般会計)

(単位:円・%)

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当たり市債額
7年度	1,927,600,000	4,356,925,698	43,293,033,678	500,255
6年度	5,053,000,000	4,125,831,235	45,722,359,376	523,481
増減額	△ 3,125,400,000	231,094,463	△ 2,429,325,698	△ 23,226
前年度対比	38.15	105.60	94.69	95.56

$$\text{※市民1人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}}$$

(令和8年3月31日現在: 86,542人)
(令和7年3月31日現在: 87,343人)

当年度末現在高は、前年度に比較して 2,429,325,698 円 (5.31％)減少し、市民1人当たりの市債額は 23,226 円 (4.44％)減少している。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	50,939,414,000	46,325,100,003	2,574,830,000	2,039,483,997	90.94
6年度(イ)	53,556,625,000	49,094,914,167	2,045,162,000	2,416,548,833	91.67
増減額(ア)-(イ)	△ 2,617,211,000	△ 2,769,814,164	529,668,000	△ 377,064,836	△ 0.73
増減率	△ 4.89	△ 5.64	25.90	△ 15.60	—

予算現額 50,939,414,000 円に対し、支出済額は 46,325,100,003 円で執行率は 90.94%である。

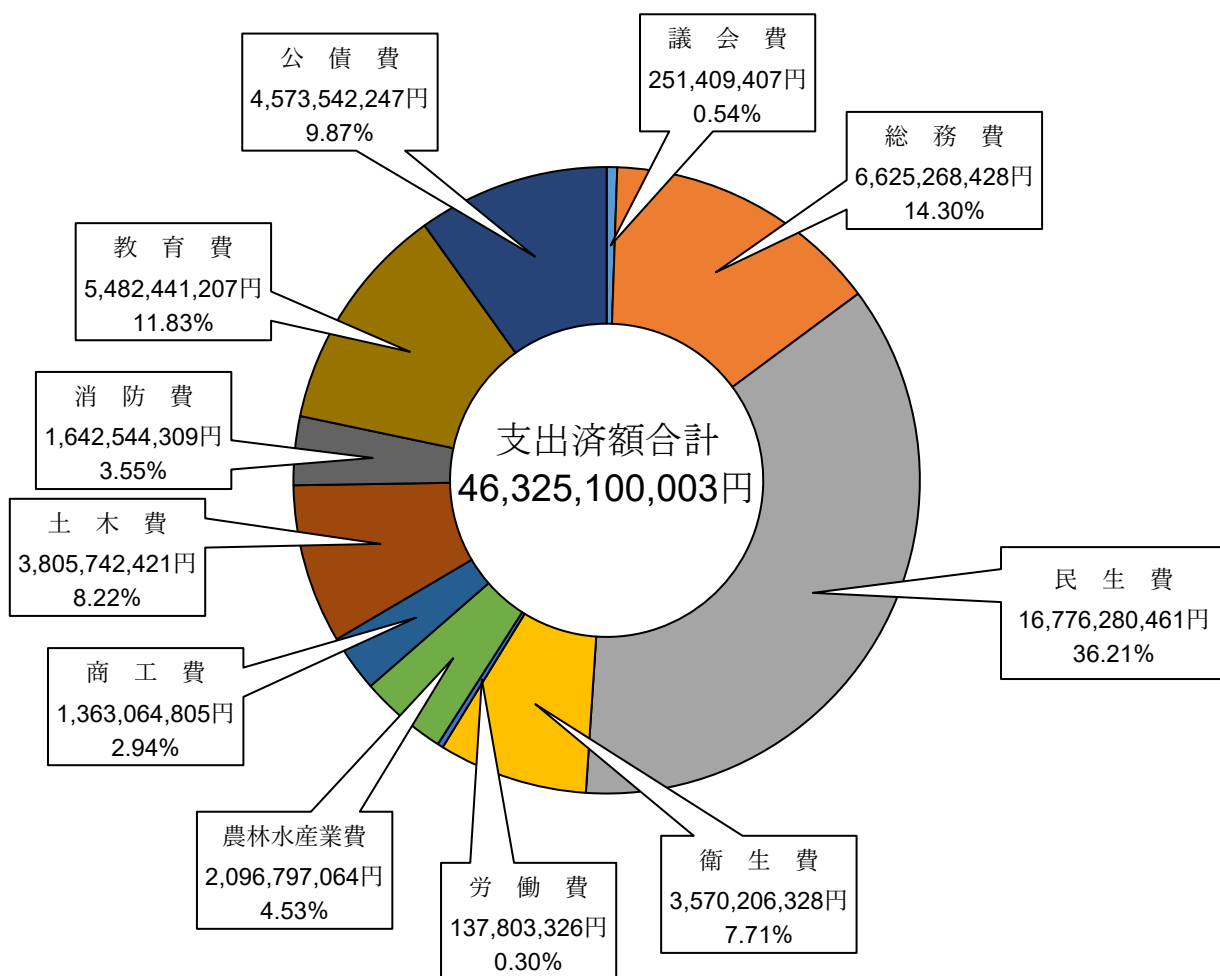
翌年度繰越額は 2,574,830,000 円で、総務費の物価高騰対策地域応援クーポン券事業 570,335,000 円、土木費の道路維持補修事業 150,000,000 円、教育費の信楽小学校改築事業 1,021,210,000 円など計40事業が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 款別	令和 7 年度			令和 6 年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費	263,347,000	251,409,407	0.54	243,451,680	0.50	7,957,727	103.27
総 務 費	7,640,586,000	6,625,268,428	14.30	6,351,286,213	12.94	273,982,215	104.31
民 生 費	17,410,018,000	16,776,280,461	36.21	17,182,492,231	34.99	△ 406,211,770	97.64
衛 生 費	3,718,625,000	3,570,206,328	7.71	4,120,735,512	8.39	△ 550,529,184	86.64
労 働 費	150,777,000	137,803,326	0.30	182,550,831	0.37	△ 44,747,505	75.49
農林水産業費	2,561,903,000	2,096,797,064	4.53	1,774,077,059	3.61	322,720,005	118.19
商 工 費	1,550,819,000	1,363,064,805	2.94	2,074,702,756	4.23	△ 711,637,951	65.70
土 木 費	4,476,555,000	3,805,742,421	8.22	4,730,321,329	9.64	△ 924,578,908	80.45
消 防 費	1,667,994,000	1,642,544,309	3.55	1,566,046,726	3.19	76,497,583	104.88
教 育 費	6,899,269,000	5,482,441,207	11.83	6,577,099,000	13.39	△ 1,094,657,793	83.36
災害復旧費	4,000	0	—	2,783,000	0.01	△ 2,783,000	0.00
公 債 費	4,574,064,000	4,573,542,247	9.87	4,289,367,830	8.74	284,174,417	106.63
予 備 費	25,453,000	0	—	0	—	0	—
合 計	50,939,414,000	46,325,100,003	100.00	49,094,914,167	100.00	△ 2,769,814,164	94.36

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	263,347,000	251,409,407	0	11,937,593	95.47
6年度(イ)	259,798,000	243,451,680	0	16,346,320	93.71
増減額(ア)-(イ)	3,549,000	7,957,727	0	△ 4,408,727	1.76
増減率	1.37	3.27	—	△ 26.97	—

議会費は歳出総額の 0.54% を占め、支出済額は前年度と比較すると 7,957,727 円 (3.27%) の増加となっており、予算執行率は 95.47% となっている。

支出済額の主なものは、議会だよりの印刷製本費や新聞折込手数料、本議会や委員会の会議録反訳業務委託や議会放送業務委託などであり、その他は、議員の報酬及び手当等、政務活動

費となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	7,640,586,000	6,625,268,428	619,744,000	395,573,572	86.71
6年度(イ)	6,973,340,000	6,351,286,213	6,994,000	615,059,787	91.08
増減額(ア)-(イ)	667,246,000	273,982,215	612,750,000	△ 219,486,215	△ 4.37
増減率	9.57	4.31	8,761.08	△ 35.69	—

総務費は歳出総額の 14.30%を占め、基幹系システム標準化に向けたシステム改修や土山地域市民センター空調設備改修工事の実施などから支出済額は前年度と比較すると 273,982,215 円(4.31%)の増加となっており、予算執行率は 86.71%となっている。繰越明許費は 619,744,000 円で、総務管理費の物価高騰対策地域応援クーポン券事業など計7事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、企画費の報償費 116,938,600 円はふるさと納税に係る返戻品が主なものである。情報管理費では、使用料及び賃借料 405,320,801 円は、電算システムの機器賃借料が主なものであり、工事請負費 39,072,000 円は、地域情報基盤施設維持補修工事などである。

自治振興費の負担金補助及び交付金 177,927,008 円は自治振興交付金などであり、国際交流費の多文化共生推進事業 14,697,486 円は多文化共生推進事業委託などである。また、基金費の積立金 1,413,522,464 円の主なものは、財政調整基金、あい甲賀ふるさと応援基金及びコミュニティ推進基金への積立である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	17,410,018,000	16,776,280,461	77,583,000	556,154,539	96.36
6年度(イ)	17,786,189,000	17,182,492,231	68,050,000	535,646,769	96.61
増減額(ア)-(イ)	△ 376,171,000	△ 406,211,770	9,533,000	20,507,770	△ 0.25
増減率	△ 2.11	△ 2.36	14.01	3.83	—

民生費は歳出総額の 36.21%を占め、国の制度改正の平年度化により児童手当支給事業が増加した一方で、定額減税補足給付金支給事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、水口子育て支援センター整備事業の終了などから支出済額は前年度と比較すると

406,211,770 円(2.36%)の減少となっており、予算執行率は 96.36%となっている。繰越明許費は 77,583,000 円で、社会福祉費のエネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業など計3事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費では、定額減税補足給付金 319,640,000 円や住民税非課税世帯等臨時特別給付金(繰越) 23,640,000 円が支出されている。

障害者(児)福祉費では、障害者総合支援法等に基づき、特別障害者手当等給付事業や障害者自立支援制度事業などが実施されており、扶助費は 2,795,191,719 円となっている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険特別会計に対して繰出金 536,089,912 円が、後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療特別会計に対して繰出金 1,438,237,932 円がそれぞれ支出されている。また介護保険事業費では、介護保険特別会計に対して繰出金 1,231,570,000 円が支出されている。

福祉医療給付費では、医療費の一部助成を行っているが、更に子育て世代の負担軽減を図り、安心して子育てしやすい環境を整えるため、令和6年4月から高校生世代も対象に加え、福祉医療扶助費全体で 714,460,733 円が支出されている。

子育て支援費では、17箇所の放課後児童クラブの指定管理委託料 361,572,000 円や、放課後児童クラブ施設整備事業 8,187,465 円は、維持補修工事や委託料などが支出されているほか、児童手当として児童福祉扶助費 1,906,860,000 円が支給されている。また、民間医療機関が病児・病後児保育を運営するための事業費補助として 21,992,800 円が支出されている。

保育園費では、保育園等管理運営経費 900,963,000 円は市内公立保育園に係る経費であり、私立保育園施設型給付事業 1,743,722,511 円及び私立保育園運営支援事業 337,425,163 円は、市内民営保育園に係る経費である。また、私立認定こども園整備事業(繰越)9,874,700 円では、甲南統合認定こども園の施設周辺道路補修工事が行われている。

母子父子福祉費では、児童扶養手当 238,387,650 円が支給されている。

生活保護費では、令和7年度平均の被保護者数は、254 世帯 308 人で保護率は 0.35%、国の基準に基づく生活扶助費は 562,552,144 円であり、前年度より 8.14%減少している。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	3,718,625,000	3,570,206,328	36,866,000	111,552,672	96.01
6年度(イ)	4,493,393,000	4,120,735,512	1,034,000	371,623,488	91.71
増減額(ア)-(イ)	△ 774,768,000	△ 550,529,184	35,832,000	△ 260,070,816	4.30
増減率	△ 17.24	△ 13.36	3465.38	△ 69.98	—

衛生費は歳出総額の7.71%を占め、水口保健センター整備事業の終了などにより支出済額は前年度と比較すると550,529,184円(13.36%)の減少となっており、予算執行率は96.01%となっている。繰越明許費は36,866,000円であり、保健衛生費のエネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、予防費に係る委託料426,568,638円は、健康増進法に基づく基本健診やがん検診などの各種健診(検診)事業委託料、母子保健法に基づく妊婦健診の委託料、既存の予防接種業務委託などである。

環境衛生費のカーボンニュートラル推進事業22,001,113円は、省エネ家電製品買替補助金などが支出されている。

病院費では、負担金補助及び交付金708,664,500円は、安定した地域医療体制を確保するための信楽中央病院への補助、みなくち診療所の経営支援に対する補助、また、公立甲賀病院において継続的、安定的に医療を提供するための病院負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費に係る委託料917,480,648円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ)やリサイクルセンター運営業務などの委託料であり、負担金補助及び交付金562,023,000円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設・清掃基幹的設備改良)の負担金などである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	150,777,000	137,803,326	5,000,000	7,973,674	91.40
6年度(イ)	198,613,000	182,550,831	0	16,062,169	91.91
増減額(ア)-(イ)	△ 47,836,000	△ 44,747,505	5,000,000	△ 8,088,495	△ 0.51
増減率	△ 24.09	△ 24.51	皆増	△ 50.36	—

労働費は歳出総額の 0.30%を占め、支出済額は前年度と比較すると 44,747,505 円(24.51%)の減少となっており、予算執行率は 91.40%となっている。繰越明許費は 5,000,000 円であり、労働諸費の甲賀JOBフェア開催事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものとしては、労働諸費の委託料 74,402,635 円は、市シルバー人材センターへの公共施設管理等業務委託や、就労支援のためのJOBフェア事業委託、女性の起業支援業務委託など、また、負担金補助及び交付金 32,664,508 円は、市シルバー人材センターへの補助などである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	2,561,903,000	2,096,797,064	132,018,000	333,087,936	81.85
6年度(イ)	2,040,798,000	1,774,077,059	69,072,000	197,648,941	86.93
増減額(ア)-(イ)	521,105,000	322,720,005	62,946,000	135,438,995	△ 5.08
増減率	25.53	18.19	91.13	68.53	—

農林水産業費は歳出総額の 4.53%を占め、新基本計画実装・農業構造転換支援事業の実施などから支出済額は前年度と比較すると 322,720,055 円(18.19%)の増加となっており、予算執行率は 81.85%となっている。繰越明許費は 132,018,000 円であり、土地改良費の団体営土地改良事業など計4事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興費の負担金補助及び交付金 299,844,768 円は、環境保全型農業直接支払交付金や中山間地域等直接支払交付金などによるものであり、水田営農活性化対策費の負担金補助及び交付金 701,952,717 円は、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助や農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業補助などによるものである。

土地改良費では、土地改良事業費の工事請負費 78,509,200 円は、団体営土地改良事業の

農村集落基盤再編整備工事などによるものであり、農業集落排水事業費では下水道事業会計の農業集落排水事業分に補助金として 302,160,000 円、出資金として 5,025,000 円が支出されている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	1,550,819,000	1,363,064,805	34,815,000	152,939,195	87.89
6年度(イ)	2,936,045,000	2,074,702,756	776,000,000	85,342,244	70.66
増減額(ア)-(イ)	△ 1,385,226,000	△ 711,637,951	△ 741,185,000	67,596,951	17.23
増減率	△ 47.18	△ 34.30	△ 95.51	79.21	—

商工費は歳出総額の 2.94%を占め、地域経済応援クーポン券事業や道の駅あいの土山整備事業の終了などにより支出済額は前年度と比較すると 711,637,951 円(34.30%)の減少 となっており、予算執行率は 87.89%となっている。繰越明許費は 34,815,000 円であり、商工費の賃上げ環境整備支援事業など計9事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、施設管理費の道の駅あいの土山整備事業(繰越)662,383,800 円で、道の駅あいの土山新築工事などを行っている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	4,476,555,000	3,805,742,421	556,144,000	114,668,579	85.01
6年度(イ)	5,616,695,000	4,730,321,329	769,669,000	116,704,671	84.22
増減額(ア)-(イ)	△ 1,140,140,000	△ 924,578,908	△ 213,525,000	△ 2,036,092	0.79
増減率	△ 20.30	△ 19.55	△ 27.74	△ 1.74	—

土木費は歳出総額の 8.22%を占め、国スポ・障スポ施設整備事業の終了などにより支出済額は前年度と比較すると 924,578,908 円(19.55%)の減少 となっており、予算執行率は 85.01%となっている。繰越明許費は 556,144,000 円であり、道路橋りょう費の道路維持補修事業など計11事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、交通対策費に係る委託料 148,113,768 円は信楽高原鐵道の施設保守・管理業務委託などであり、負担金補助及び交付金 521,836,932 円はコミュニティバスの運行費補助

や近江鉄道施設管理団体運営負担金や補助金などである。

道路橋りょう費では、道路維持管理費の工事請負費 311,087,800 円は、市道における危険箇所等の施設改修整備、通学路や交通安全施設の維持補修に要したものである。道路新設改良費の工事請負費 196,599,480 円は新町・貴生川幹線内貴橋道路改良工事など市内主要幹線道路等の改良工事に係るものであり、地域の連携強化や生活環境の向上を図っている。

都市計画費では、街路費の甲南駅周辺整備事業(現年・繰越)27,571,200 円は、甲南駅周辺整備工事などであり、貴生川駅周辺整備事業 46,721,105 円は、公民連携事業支援業務委託や移転補償調査業務委託などが主なものである。

公園費の公園施設整備事業(繰越)392,966,500 円は、水ロススポーツの森管理棟外建築工事などであり、国スポ・障スポ施設整備事業(繰越)37,759,700 円は、テニスコート照明設備設置工事である。

下水道費では、下水道事業会計の公共下水道事業分に補助金及び負担金が 703,849,000 円、出資金 168,377,000 円が支出されている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	1,667,994,000	1,642,544,309	1,650,000	23,799,691	98.47
6年度(イ)	1,590,770,000	1,566,046,726	0	24,723,274	98.45
増減額(ア)-(イ)	77,224,000	76,497,583	1,650,000	△ 923,583	0.02
増減率	4.85	4.88	皆増	△ 3.74	—

消防費は歳出総額の 3.55%を占め、支出済額は前年度と比較すると 76,497,583 円(4.88%)の増加となっており、予算執行率は 98.47%となっている。繰越明許費は 1,650,000 円であり、消防費の災害対策事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費に係る負担金補助及び交付金 1,374,827,000 円で、甲賀広域行政組合への消防負担金である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	6,899,269,000	5,482,441,207	1,111,010,000	305,817,793	79.46
6年度(イ)	7,337,068,000	6,577,099,000	354,343,000	405,626,000	89.64
増減額(ア)-(イ)	△ 437,799,000	△ 1,094,657,793	756,667,000	△ 99,808,207	△ 10.18
増減率	△ 5.97	△ 16.64	213.54	△ 24.61	—

教育費は歳出総額の 11.83%を占め、信楽小学校改築事業や甲南情報交流センター等空調設備改修工事などを実施した一方で、土山中学校長寿命化改良事業や水口中央公民館整備事業の終了などにより支出済額は前年度と比較すると 1,094,657,793 円(16.64%)の減少となっており、予算執行率は 79.46%となっている。繰越明許費は 1,111,010,000 円であり、小学校費の信楽小学校改築事業など計3事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費の施設整備事業費の工事請負費 521,789,500 円は、信楽小学校改築等整備工事や小学校空調設備整備工事などである。

社会教育費では、図書館費の工事請負費 127,382,194 円は、甲賀図書館情報館空調設備外改修工事が主なものであり、文化振興事業費の工事請負費 223,152,311 円は、甲南情報交流センター等空調設備改修工事が主なものである。

保健体育費の学校給食費の工事請負費 338,555,459 円は、学校給食センター運営事業(繰越)の東部学校給食センター改修工事が主なものである。賄材料費 399,608,874 円では、学校給食センター(西部・東部)で適正な賄材料を手配し、安全・安心な学校給食を提供された。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	4,000	0	0	4,000	0.00
6年度(イ)	2,786,000	2,783,000	0	3,000	99.89
増減額(ア)-(イ)	△ 2,782,000	△ 2,783,000	0	1,000	△ 99.89
増減率	△ 99.86	皆減	—	33.33	—

予算の執行がなく、予算 4,000 円が全額不用額となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
7年度(ア)	4,574,064,000	4,573,542,247	0	521,753	99.99
6年度(イ)	4,317,161,000	4,289,367,830	0	27,793,170	99.36
増減額(ア)-(イ)	256,903,000	284,174,417	0	△ 27,271,417	0.63
増減率	5.95	6.63	—	△ 98.12	—

公債費は歳出総額の 9.87%を占め、支出済額は前年度と比較すると 284,174,417 円(6.63%)の増加となっており、予算執行率は 99.99%となっている。

支出済額は、長期債償還元金 4,356,925,698 円及び同利子 214,725,673 円などである。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費支出額 C	予算現額 D=A+B-C	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
7年度(ア)	80,000,000	0	54,547,000	25,453,000	0	0	25,453,000	—
6年度(イ)	80,000,000	0	76,031,000	3,969,000	0	0	3,969,000	—
増減額(ア)-(イ)	0	0	△ 21,484,000	21,484,000	0	0	21,484,000	—
増減率	0.00	—	△ 28.26	541.30	—	—	541.30	—

予備費支出額は 54,547,000 円で、徴税費の過誤納金還付金や道路橋りょう費の維持補修工事などへの充用となっており、前年度と比較すると 21,484,000 円(28.26%)減少している。

3 特別会計

当年度の特別会計は4会計である。予算現額 20,371,569,000 円に対する決算額は、歳入 20,364,940,286 円(予算現額に対する割合 99.97%)、歳出 19,939,540,527 円(予算現額に対する割合 97.88%)となっている。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	8,788,309,000	8,744,408,514	99.50	8,642,677,319	98.34	101,731,195
後期高齢者医療	2,712,563,000	2,709,414,418	99.88	2,685,356,191	99.00	24,058,227
介護保険	8,817,195,000	8,857,984,441	100.46	8,558,378,686	97.06	299,605,755
野洲川基幹水利施設管理事業	53,502,000	53,132,913	99.31	53,128,331	99.30	4,582
合 計	20,371,569,000	20,364,940,286	99.97	19,939,540,527	97.88	425,399,759

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
7 年度	8,788,309,000	8,744,408,514	8,642,677,319	101,731,195	99.50	98.34	536,089,912
6 年度	8,892,651,000	8,436,404,759	8,419,133,087	17,271,672	94.87	94.68	518,135,359
増減額	△ 104,342,000	308,003,755	223,544,232	84,459,523	—	—	17,954,553

国民健康保険加入状況は、令和8年3月31日現在で 9,704 世帯、被保険者数は 14,310 人となり、世帯数では 258 世帯減少し、被保険者数で 606 人の減少となっている。歳入決算額は、8,744,408,514 円、歳出決算額は 8,642,677,319 円で、実質収支額は 101,731,195 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.50%である。

国民健康保険制度の改正により平成30年4月から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となっている。都道府県は、市町村ごとの所得水準に応じた国民健康保険事業納付金の額を決定し、市町村は保険税(料)を徴収して都道府県に納付金を支払う制度となっている。一方、保険給付に必要な費用は、全額保険給付費等交付金として都道府県から市町村に支払われることになっている。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
国民健康保険税		1,581,899,000	1,945,060,248	1,630,804,161	11,553,095	4,954,136	307,657,128
使用料及び手数料		800,000	824,400	824,400	0	0	0
国庫支出金		10,464,000	10,089,000	10,089,000	0	0	0
県支出金		6,529,709,000	6,411,139,811	6,411,139,811	0	0	0
財産収入		395,000	394,164	394,164	0	0	0
繰入金		585,658,000	583,706,912	583,706,912	0	0	0
繰越金		17,271,000	17,271,672	17,271,672	0	0	0
諸収入		62,113,000	93,963,101	90,178,394	38,241	0	3,746,466
合 計		8,788,309,000	9,062,449,308	8,744,408,514	11,591,336	4,954,136	311,403,594

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,630,804,161 円及び県支出金 6,411,139,811 円であり、諸収入の収入未済額 3,746,466 円は、国保資格喪失後の受診による保険者負担分の返納未済金などである。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
	一般被保険者	1,581,229,000	1,941,949,580	1,629,672,001	11,553,095	4,934,236	305,658,720	48,443,001	103.06	83.92
医療	現年課税分	1,021,324,000	1,095,536,379	1,052,353,425	0	4,049,481	47,232,435	31,029,425	103.04	96.06
	滞納繰越分	38,000,000	207,692,337	44,744,158	7,789,020	116,041	155,275,200	6,744,158	117.75	21.54
後期	現年課税分	379,351,000	406,362,188	389,396,550	0	472,340	17,437,978	10,045,550	102.65	95.82
	滞納繰越分	12,000,000	66,199,247	14,742,416	2,515,854	23,917	48,964,894	2,742,416	122.85	22.27
介護	現年課税分	123,754,000	128,254,433	120,414,140	0	261,379	8,101,672	△ 3,339,860	97.30	93.89
	滞納繰越分	6,800,000	37,904,996	8,021,312	1,248,221	11,078	28,646,541	1,221,312	117.96	21.16
	退職被保険者	670,000	3,110,668	1,132,160	0	19,900	1,998,408	462,160	168.98	36.40
医療	滞納繰越分	420,000	1,926,677	707,084	0	12,243	1,231,836	287,084	168.35	36.70
後期	滞納繰越分	130,000	617,087	224,584	0	4,049	396,552	94,584	172.76	36.39
介護	滞納繰越分	120,000	566,904	200,492	0	3,608	370,020	80,492	167.08	35.37
合 計		1,581,899,000	1,945,060,248	1,630,804,161	11,553,095	4,954,136	307,657,128	48,905,161	103.09	83.84

保険税の収入済額の合計は 1,630,804,161 円で、予算現額に対して 103.09%、調定額に対し 83.84%の収入率となっている。不納欠損額は 11,553,095 円で前年度に比べ 1,135,269 円 (8.95%) 減少しており、収入未済額については 307,657,128 円で前年度に比べ 10,315,520 円 (3.24%) 減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に取り組みたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	63,790,000	51,490,466	0	12,299,534
保険給付費	6,388,980,000	6,292,740,725	0	96,239,275
国民健康保険事業費納付金	2,153,329,000	2,153,327,848	0	1,152
保健事業費	106,949,000	72,278,667	0	34,670,333
基金積立金	395,000	394,164	0	836
諸支出金	73,867,000	72,445,449	0	1,421,551
予備費	999,000	0	0	999,000
合 計	8,788,309,000	8,642,677,319	0	145,631,681

支出済額の予算現額に対する執行率は 98.34%であり、歳出の主なものは、保険給付費 6,292,740,725 円、国民健康保険事業費納付金 2,153,327,848 円である。

国民健康保険事業概要

区 分	単位	7年度(A)	6年度(B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	9,704	9,962	△ 258	97.41
被保険者総数	人	14,310	14,916	△ 606	95.94
1世帯当たり医療費	円	728,432	685,652	42,780	106.24
1人当たり医療費	円	490,193	452,690	37,503	108.28

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
7年度	2,712,563,000	2,709,414,418	2,685,356,191	24,058,227	99.88	99.00	1,438,237,932
6年度	2,517,059,000	2,558,894,554	2,510,561,245	48,333,309	101.66	99.74	1,372,032,745
増減額	195,504,000	150,519,864	174,794,946	△ 24,275,082	—	—	66,205,187

後期高齢者医療保険の加入状況は、令和8年3月31日現在で被保険者数は 14,919 人となり、前年度に比べ 396 人の増加となっている。

歳入決算額は 2,709,414,418 円、歳出決算額は 2,685,356,191 円で、実質収支額は 24,058,227 円である。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.88%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別 \ 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料	1,193,547,000	1,201,618,661	1,197,464,007	836,543	2,780,759	6,098,870
使用料及び手数料	99,000	84,900	84,900	0	0	0
繰入金	1,445,145,000	1,438,237,932	1,438,237,932	0	0	0
諸収入	19,444,000	19,508,270	19,508,270	0	0	0
繰越金	48,333,000	48,333,309	48,333,309	0	0	0
国庫支出金	5,995,000	5,786,000	5,786,000	0	0	0
合 計	2,712,563,000	2,713,569,072	2,709,414,418	836,543	2,780,759	6,098,870

歳入の主なものは、保険料 1,197,464,007 円及び一般会計からの繰入金 1,438,237,932 円であり、諸収入 19,508,270 円は、令和6年度広域連合市町負担金精算による返還金と保険料の過年度還付分に係る後期高齢者医療広域連合からの返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
項 別										
		A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	対予算	対調定
特徴	現年度分	817,576,000	816,373,448	818,909,220	0	2,535,772	0	1,333,220	100.16	100.31
普徴	現年度分	373,011,000	377,562,166	375,687,541	0	244,987	2,119,612	2,676,541	100.72	99.50
	過年度分	2,960,000	7,683,047	2,867,246	836,543	0	3,979,258	△ 92,754	96.87	37.32
合 計		1,193,547,000	1,201,618,661	1,197,464,007	836,543	2,780,759	6,098,870	3,917,007	100.33	99.65

保険料の収入済額の合計は 1,197,464,007 円で、予算現額に対して 100.33%、調定額に対して 99.65%となっている。不納欠損額は 836,543 円であり、収入未済額は 6,098,870 円で前年度に比べ 1,584,177 円 (28.68%) 減少している。

保険料の収入率としては、現年度保険料分(特徴+普徴)は 100.06%で前年度に比べ 0.05 ポイント上昇しており、過年度保険料分も 37.32%と前年度比で 11.61 ポイント上昇して、全体では 99.65%となっている。引き続き、未収金発生の防止と納付に向け、積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,543,411,000	1,518,600,352	0	24,810,648
医療諸費	1,149,121,000	1,149,120,449	0	551
諸支出金	18,031,000	17,635,390	0	395,610
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,712,563,000	2,685,356,191	0	27,206,809

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.00%であり、歳出の主なものは、総務費 1,518,600,352 円及び医療諸費 1,149,120,449 円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
7年度	8,817,195,000	8,857,984,441	8,558,378,686	299,605,755	100.46	97.06	1,231,570,000
6年度	8,637,580,000	8,528,522,898	8,393,950,859	134,572,039	98.74	97.18	1,203,651,000
増減額	179,615,000	329,461,543	164,427,827	165,033,716	—	—	27,919,000

歳入決算額は 8,857,984,441 円、歳出決算額は 8,558,378,686 円で、実質収支額は 299,605,755 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 100.46%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料		1,877,978,000	1,947,736,176	1,916,989,492	6,540,934	2,640,304	26,846,054
使用料及び手数料		200,000	183,073	183,073	0	0	0
国庫支出金		1,860,512,000	1,852,359,660	1,852,359,660	0	0	0
支払基金交付金		2,276,711,000	2,304,779,000	2,304,779,000	0	0	0
県支出金		1,245,368,000	1,224,246,616	1,224,246,616	0	0	0
財産収入		4,765,000	4,764,352	4,764,352	0	0	0
繰入金		1,416,528,000	1,416,528,000	1,416,528,000	0	0	0
繰越金		134,572,000	134,572,039	134,572,039	0	0	0
諸収入		561,000	3,562,209	3,562,209	0	0	0
合 計		8,817,195,000	8,888,731,125	8,857,984,441	6,540,934	2,640,304	26,846,054

歳入の主なものは、保険料 1,916,989,492 円、国庫支出金 1,852,359,660 円、支払基金交付金 2,304,779,000 円、県支出金 1,224,246,616 円、繰入金 1,416,528,000 円などである。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	対予算	対調定
第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,874,186,000	1,917,421,646	1,911,928,042	0	2,620,515	8,114,119	37,742,042	102.01	99.71
	過年度分	3,792,000	30,314,530	5,061,450	6,540,934	19,789	18,731,935	1,269,450	133.48	16.70
合 計		1,877,978,000	1,947,736,176	1,916,989,492	6,540,934	2,640,304	26,846,054	39,011,492	102.08	98.42

保険料の収入済額の合計は 1,916,989,492 円で、予算現額に対して 102.08%、調定額に対し

て 98.42% の収入率となり、前年度比で 0.31 ポイント上昇している。

収入未済額は 26,846,054 円で、前年度に比べ 3,497,336 円 (11.53%) 減少し、不納欠損額は 6,540,934 円で 1,804,449 円 (21.62%) 減少している。保険料負担の公平性の観点から、未納者に対してはサービスの給付制限等に係る周知徹底などと併せ、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向け、アクションプランに掲げた目標が達成できるよう積極的に取り組まれない。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位: 円)

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	104,046,000	94,691,761	0	9,354,239
保険給付費	8,263,688,000	8,046,383,160	0	217,304,840
保健福祉事業費	13,580,000	12,232,424	0	1,347,576
地域支援事業費	263,775,000	235,180,467	0	28,594,533
基金積立金	4,765,000	4,764,352	0	648
公債費	100,000	0	0	100,000
諸支出金	166,241,000	165,126,522	0	1,114,478
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	8,817,195,000	8,558,378,686	0	258,816,314

支出済額の予算現額に対する執行率は 97.06% であり、歳出の主なものは、保険給付費 8,046,383,160 円である。

第1号被保険者数は、令和8年3月31日現在で 26,027 人となり、前年度に比べ 136 人増加しており、高齢化率(人口に対する65歳以上の比率)は 30.09% となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位: 人)

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
7年度	646	544	1,037	794	729	642	474	4,866
6年度	644	509	1,015	791	725	641	488	4,813
増 減	2	35	22	3	4	1	△ 14	53

被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は 4,866 人であり、前年度に比べ 53 人増加している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
介護給付	居宅介護サービス費	65,101	2,677,945,810	63,570	2,624,175,530	1,531	53,770,280
	地域密着型サービス費	8,945	1,340,701,225	9,343	1,362,072,611	△ 398	△ 21,371,386
	施設介護サービス費 ※	10,475	3,091,165,392	10,094	2,944,587,504	381	146,577,888
	福祉用具購入費	291	8,693,825	314	8,547,654	△ 23	146,171
	住宅改修費	99	7,469,042	110	8,488,547	△ 11	△ 1,019,505
	居宅介護サービス計画費	24,528	392,342,719	24,006	372,233,204	522	20,109,515
	小 計	109,439	7,518,318,013	107,437	7,320,105,050	2,002	198,212,963
予防給付	介護予防サービス費	8,077	93,831,201	7,673	86,628,186	404	7,203,015
	地域密着型 介護予防サービス費	76	4,973,629	69	4,658,888	7	314,741
	福祉用具購入費	128	3,854,686	111	2,808,882	17	1,045,804
	住宅改修費	49	3,848,556	65	4,519,223	△ 16	△ 670,667
	介護予防サービス計画費	6,559	31,671,956	6,203	29,783,808	356	1,888,148
	小 計	14,889	138,180,028	14,121	128,398,987	768	9,781,041
高額介護（予防）サービス費		14,264	187,846,256	13,167	170,977,798	1,097	16,868,458
高額医療合算介護（予防）サービス費		819	27,277,967	774	23,631,855	45	3,646,112
特定入所者介護(予防)サービス費		6,136	163,716,070	6,009	161,708,465	127	2,007,605

(※ 施設介護サービス費の内訳)

(単位:件・円)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
施設介護	介護老人福祉施設	6,897	1,962,257,334	6,692	1,904,928,058	205	57,329,276
	介護老人保健施設	3,337	1,038,422,536	3,154	946,124,731	183	92,297,805
	介護医療院	241	90,485,522	248	93,534,715	△ 7	△ 3,049,193
	小 計	10,475	3,091,165,392	10,094	2,944,587,504	381	146,577,888

(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
7年度	53,502,000	53,132,913	53,128,331	4,582	99.31	99.30	5,732,000
6年度	76,030,000	76,036,263	76,025,350	10,913	100.01	99.99	7,457,000
増減額	△ 22,528,000	△ 22,903,350	△ 22,897,019	△ 6,331	—	—	△ 1,725,000

歳入決算額は 53,132,913 円、歳出決算額は 53,128,331 円で、実質収支額は 4,582 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.31%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	還 付 未 済 額 E	収 入 未 済 額 B-C-D+E
分担金及び 負担金	19,142,000	19,035,000	19,035,000	0	0	0
県支出金	28,593,000	28,355,000	28,355,000	0	0	0
繰入金	5,755,000	5,732,000	5,732,000	0	0	0
繰越金	10,000	10,913	10,913	0	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0	0
合 計	53,502,000	53,132,913	53,132,913	0	0	0

歳入の主なものは、分担金及び負担金 19,035,000 円や県支出金 28,355,000 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	53,502,000	53,128,331	0	373,669
合 計	53,502,000	53,128,331	0	373,669

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.30%であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。

4 市債の状況

市債目的別現在高の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高(A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在高(F) = (A) + (B) - (C)	
				元金 (C)	利子 (D)	計 (E) = (C) + (D)		
一 般 会 計	1. 普通債	32,421,689,620	1,927,600,000	2,675,171,576	171,868,559	2,847,040,135	31,674,118,044	
	(1) 総務	1,451,406,148	0	309,876,012	6,725,631	316,601,643	1,141,530,136	
	(2) 庁舎建設	6,962,758,326	68,100,000	456,554,855	26,838,903	483,393,758	6,574,303,471	
	(3) 民生	4,459,977,726	14,200,000	320,226,019	26,968,025	347,194,044	4,153,951,707	
	(4) 衛生	655,347,781	0	32,150,547	7,716,594	39,867,141	623,197,234	
	(5) 労働	0	0	0	0	0	0	
	(6) 農林水産	89,941,492	0	15,631,109	918,945	16,550,054	74,310,383	
	(7) 商工	1,470,185,768	367,400,000	41,731,116	13,294,686	55,025,802	1,795,854,652	
	(8) 土木	3,108,205,466	488,600,000	478,996,375	18,875,476	497,871,851	3,117,809,091	
	(9) 公営住宅	124,625,671	0	23,962,165	2,064,813	26,026,978	100,663,506	
	(10) 消防	77,866,880	40,100,000	17,908,548	454,676	18,363,224	100,058,332	
	(11) 教育	14,021,374,362	949,200,000	978,134,830	68,010,810	1,046,145,640	13,992,439,532	
	2. 災害復旧債	152,219,409	0	20,969,450	511,204	21,480,654	131,249,959	
	(1) 土木	133,813,879	0	16,336,122	509,949	16,846,071	117,477,757	
	(2) 農林	9,927,760	0	2,433,330	887	2,434,217	7,494,430	
	(3) その他災害	8,477,770	0	2,199,998	368	2,200,366	6,277,772	
	3. その他	13,148,450,347	0	1,660,784,672	42,345,910	1,703,130,582	11,487,665,675	
	(1) 減税補填債	24,576,439	0	17,106,486	8,536	17,115,022	7,469,953	
	(2) 減収補填債	107,988,704	0	6,749,294	63,780	6,813,074	101,239,410	
	(3) 臨時財政対策債	13,015,885,204	0	1,636,928,892	42,273,594	1,679,202,486	11,378,956,312	
	(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0	
	計		45,722,359,376	1,927,600,000	4,356,925,698	214,725,673	4,571,651,371	43,293,033,678
	(うち合併特例)		(28,137,004,021)	(585,500,000)	(2,277,747,063)	(126,971,848)	(2,404,718,911)	(26,444,756,958)
特 別 会 計		0	0	0	0	0	0	
合計		45,722,359,376	1,927,600,000	4,356,925,698	214,725,673	4,571,651,371	43,293,033,678	
(うち合併特例)		(28,137,004,021)	(585,500,000)	(2,277,747,063)	(126,971,848)	(2,404,718,911)	(26,444,756,958)	

5 財産の状況

(1) 公有財産

令和8年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	㎡	3,150,060	7,926	3,157,986
	普通財産		1,061,304	△ 8,002	1,053,302
	計		4,211,364	△ 76	4,211,288
建物	行政財産	㎡	354,534	3,438	357,972
	普通財産		13,592	△ 491	13,101
	計		368,126	2,947	371,073
山林	面 積	㎡	830,748	0	830,748
	立木の推定蓄積量	㎥	48,695	0	48,695
物権	単 独 鉱 業 権	㎡	610,800	0	610,800
	共 同 鉱 業 権	㎡	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	6	0	6
有 価 証 券		千円	328,650	0	328,650
出資による権利		千円	352,587	0	352,587

①土地及び建物

令和7年度中の異動については、一般会計の土地は 76 ㎡減少し、建物は 2,947 ㎡増加している。

土地のうち行政財産においては、道の駅あいの土山、児童クラブ、甲南駅駐車場用地が普通財産から所管替されたことが増加の主な要因であり、普通財産においては、旧香野団地公園用地の売却が減少の主な要因である。

建物のうち行政財産においては、道の駅あいの土山、水口スポーツの森管理棟等の新築が増加の主な要因であり、普通財産においては、旧甲賀市市民福祉活動センターの建物が行政財産へ所管替されたことが減少の主な要因である。

山林及び立木については、令和7年度中の増減はなかった。

②物権

令和7年度中の増減はなかった。

③無体財産権

令和7年度中の増減はなかった。

④有価証券

令和7年度中の増減はなかった。

⑤出資による権利

令和7年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

令和8年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	249	1	13	237

(3) 基 金

令和8年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。

現在高の合計は一般会計で 7,722,398 千円となり、前年度に比べ 792,199 千円減少した。公共施設等整備基金 358,390 千円、住みよさと活気あふれるまちづくり基金 591,256 千円、鉄道施設基金 71,457 千円などが減少した一方、財政調整基金 101,456 千円、減債基金 59,761 千円などが積み立てられている。

特別会計の現在高合計は 856,842 千円で、前年度に比べ 227,417 千円減少した。国民健康保険財政調整基金 47,223 千円、介護給付費準備基金 180,194 千円が減少した。

一般会計

(単位:千円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	3,668,619	101,456	3,770,075
減債基金	現金	102,943	59,761	162,704
	有価証券	500,000	0	500,000
福祉基金	現金	176,585	1,000	177,585
教育振興基金	現金	346,286	12,282	358,568
奨学基金	現金	1	0	1
文化振興基金	現金	39,517	138	39,655
ふるさと水と土保全基金	現金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	現金	77,292	271	77,563
公営住宅整備基金	現金	1	0	1
災害対策基金	現金	0	0	0
公共施設等整備基金	現金	1,348,634	△ 358,390	990,244
	有価証券	100,000	0	100,000
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	現金	1,212,650	△ 591,256	621,394
新名神高速道路環境監視基金	現金	93,299	327	93,626
あい甲賀ふるさと応援基金	現金	335,008	47,315	382,323
移譲施設整備基金	現金	1	0	1
コミュニティ推進基金	現金	192,237	15,569	207,806
図書館振興北村昭三基金	現金	124,698	△ 9,215	115,483
鉄道施設基金	現金	196,825	△ 71,457	125,368
合 計		8,514,597	△ 792,199	7,722,398

特別会計

(単位:千円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	131,388	△ 47,223	84,165
介護給付費準備基金	現金	952,871	△ 180,194	772,677
合 計		1,084,259	△ 227,417	856,842

(4) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	山 林	m ²	6,572	0	6,572
	田 畑	m ²	0	0	0
	宅 地	m ²	2,238	0	2,238
	その他	m ²	0	0	0
	計	m ²	8,810	0	8,810
現 金		千円	199,650	0	199,650

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。令和7年度中の増減はなかった。

6 むすび

以上が令和7年度一般会計、特別会計及び基金運用状況に係る決算審査の概要である。

今回の決算審査においては、各所属長に対し、最初に二つの共通テーマについて重点的に聞取りを行った。まず、一点目が「あい甲賀いつもの暮らしにしあわせを感じるまち」を未来像として、「新しい豊かさ」にあふれる「甲賀スタイル」を実現するため、重点目標を『『オール甲賀』で目指す“若者・子育て世代に選ばれるまち”』として策定された第2次甲賀市総合計画第3期基本計画の初年度として、所管する計画等に係る事業について、その進捗状況や成果、効果、課題等について確認を行った。次に二点目として、第2次甲賀市総合計画第3期基本計画の着実な遂行のためには、最も大切な経営資源である「人材」のより一層の活躍が重要であることから、職員が能力を最大限に発揮し、安心感を持ちながら働くことができるよう各所属において取り組んだ人材育成や職場環境の整備、職員エンゲージメントの向上について、内容確認を行ったところである。これは、人口が減少する一方で多様化する地域課題や市民ニーズへの対応、物価高騰などにより経費が増大する中においても、「市役所力の強化」を図ることで持続可能な自治体経営を行うことができ、第2次甲賀市総合計画が目指す、いつもの暮らしにしあわせを感じるまちの実現につながると考えるからである。

令和7年度の滋賀県の経済は、製造業や地場産業（製菓業など）の生産活動は緩やかに持ち直しているものの、企業収益はコスト増により業績を圧迫し、慎重な回復基調で推移している。また、個人消費マインドには節約志向がみられるものの日用品や飲食料品等を中心に緩やかに推移している。

こうした中、令和7年度は、本市にとって第2次甲賀市総合計画の締めくくりとなる第3期基本計画の一年目であり、「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」を基軸に、人口減少に立ち向かうための五つのプロジェクトを掲げ、こども・若者への支援、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポの開催、物価高騰対策のほか、病児・病後児保育の利用無償化などに取り組まれた。

令和7年度一般会計の歳入総額は、48,291,497,949 円、歳出総額は 46,325,100,003 円となり、決算としては、歳入・歳出ともに過去3番目の規模となった。なお、前年度との比較では、歳入で 2,645,888,987 円の減少、歳出で 2,769,814,164 円の減少となった。この結果、歳入歳出差引額は 1,966,397,946 円となり、翌年度繰越財源 484,892,000 円を差し引いた実質収支額は 1,481,505,946 円で、前年度に比べ 72,608,823 円の減少となった。

歳入では、全体の 31.69%を占める市税の収入額が 15,301,980,396 円となり、前年度に比べて 378,167,151 円 (2.53%) の増加となった。その主な要因は、個人所得の増加や企業の設備投

資の増加などによるものである。

なお、市税の収入未済額は、前年度より 13,886,394 円 (2.86%) 減少して 470,943,772 円となっており、収入率は 0.22 ポイント増の 96.96%となっている。国庫支出金及び県支出金を除く一般会計全体の収入未済額は、市税のほか分担金及び負担金と使用料及び手数料、諸収入を合わせて合計 532,080,826 円となり、不納欠損額では市税の 11,492,750 円 (330 件)をはじめ、分担金及び負担金と使用料及び手数料、諸収入を合わせて合計 17,906,057 円となっている。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、本市の安定的な財源確保のための最優先課題であり、甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画アクションプラン(令和8年度～令和10年度)に掲げる収納率及び収入未済額の削減目標を達成するため、引き続き関係法令や甲賀市債権管理条例、甲賀市債権管理マニュアルに基づき、所管する所属長がリーダーシップを発揮し、全庁一丸となった取組で、適正かつ迅速な債権処理を行い収納率のアップ及び収入未済額の削減につなげられたい。

歳出では、「第2次甲賀市総合計画」の計画期間(12年間)のうち、第3期目の4年間で取り組む重点目標『オール甲賀』で目指す“若者・子育て世代に選ばれるまち”を推進するために設定した「若者・子育て応援プロジェクト」、「こどもの可能性無限大プロジェクト」、「選ばれるエリア形成プロジェクト」、「企業連携・支援プロジェクト」、「安全・安心のまちづくりプロジェクト」の五つのプロジェクトに重点的に取り組まれた。主なものとして、

「若者・子育て応援プロジェクト」では、市外転出を抑制するとともに、移住を促進するため、都市部において移住情報を発信するとともに、東京圏からの移住に要する経費補助をされたほか、乳幼児の健康状態の向上、健全育成を図るため、乳幼児健診を実施するとともに、新たに一カ月健康診査費用の助成を行い経済的負担の軽減と健診結果の早期把握に努められた。また、病児・病後児保育の利便性向上及び仕事と子育ての両立を支援するため、医療機関併設の施設で保育を行うとともに、無償で利用できるよう補助が行われた。

「こどもの可能性無限大プロジェクト」では、生活困窮世帯等の「こどもの居場所」として、学習支援事業「学んでいこうカ」を実施されたほか、教育 DX 推進事業として ICT 機器を有効活用することにより、児童生徒の学習意欲の向上等に加え、教職員の効率化と負担軽減を図られた。また、みなくち子どもの森では、薪ストーブを導入し環境教育、環境意識の高揚を図られた。

「選ばれるエリア形成プロジェクト」では、貴生川駅北口ロータリー測量設計を実施するとともに、貴生川駅周辺整備事業(キラッタ・プロジェクト)マスタープラン(案)を作成されたほか、JR草津線(貴生川～柘植間)の利用促進を図るため、高校生年代を対象とした通学定期購入支援を実施された。

「企業連携・支援プロジェクト」では、市内企業・事業所の人材不足解消のため、合同就職面接会・企業説明会の開催に取り組まれたほか、若者の市内企業・事業所への就職と市外からの転入を促進するとともに、市内企業・事業所の人材確保を図るため、奨学金返還を支援された。

「安全・安心のまちづくりプロジェクト」では、多文化共生社会の実現に向け、外国人市民の「いつもの暮らし」を支えるため、多文化共生センターにおいて相談窓口を充実するなどサポート体制の構築を図られたほか、災害時のより確実な避難支援の実施に向け、災害時要支援者避難支援計画（個別避難計画）の作成を推進するため、災害時要支援者個別避難計画作成モデル事業費補助が行われた。また、交通量の多い幹線道路等における瑕疵事故の低減を図るため、市道道路構造物等（舗装等）の維持補修を計画的に実施された。

これら五つのプロジェクト以外に物価高騰対策として、「定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業」、「エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業」、「子育て世帯応援臨時給付金支給事業」、「物価高対応子育て応援手当支給事業」、「省エネ家電製品買替補助事業」、「農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業」、「街路灯省電力化補助事業」、「酒造事業者価格転嫁支援事業」を実施し、価格高騰の影響を受けている世帯、事業者等を支援された。

第2次甲賀市総合計画に掲げる重点目標の実現に向け、部局長のリーダーシップのもと、少子高齢化や社会情勢の変化に伴う多様化・高度化する市民ニーズに対応する様々な事業を進められることを願う。そして、事業計画や予算はいかに執行するか、その成果・効果の見極めこそが重要であることを再度共有されたい。

次に、四つの特別会計では、4会計の合計歳入総額は 20,364,940,286 円、歳出総額は 19,939,540,527 円であり、前年度と比較すると歳入で 765,081,812 円の増、歳出で 539,869,986 円の増となった。この結果、歳入歳出差引額は 425,399,759 円で、前年度に比べ 225,211,826 円の増となった。

また、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く三つの特別会計における収入未済総額は 344,348,518 円となった。なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計が 11,591,336 円、後期高齢者医療特別会計が 836,543 円、介護保険特別会計が 6,540,934 円で、合計 18,968,813 円となっている。特定の歳入をもって特定の事業に充てることが特別会計の設置趣旨であることから、各会計においては税・料金の収入率向上や債権処理に一層努められたい。

本市の財政運営を財務指標でみると、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率は、近年取り組んだ大規模建設事業に係る起債の償還が始まったことから、5.9%と前年度より 0.1 ポイント上昇した。また、財政規模に対して借金の総額がどれだけあるのかを示す将来負担比

率は、基準財政需要額参入見込額の減少等により 35.6%から 37.7%になった。

最後に、持続可能な財政基盤の確立のため、国や県の予算編成や補助制度の動向を注視され、より一層特定財源の確保に努められるとともに、GX(グリーントランスフォーメーション)やDX(デジタルトランスフォーメーション)、公民連携、事業のスクラップ・リニューアルを計画的に進められ、三つのテーマ「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」を更に前進させると共に、四つの視点「地域共生社会の実現」、「公共施設の合理化」、「未来への投資」、「市役所力の強化」を力強く推進され、第2次甲賀市総合計画基本構想の未来像「あい甲賀いつもの暮らしにしあわせを感じるまち」の実現に向け、様々な施策が展開されることを期待してむすびとする。

甲 監 委 第 8 3 号

令和 8 年(2026 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 西 村 慧

令和 7 年度甲賀市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 7 年度甲賀市財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和7年度 甲賀市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であるかを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

(単位：%)

区 分		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
7年度	健全化判断比率	— (△5.38)	— (△31.53)	5.9	37.7
	早期健全化基準	11.93	16.93	25.0	350.0
6年度	健全化判断比率	— (△5.89)	— (△33.47)	5.8	35.6
	早期健全化基準	12.00	17.00	25.0	350.0

(注)カッコ内の数字は実際の算出率であるが、いずれもマイナス数値であり、黒字であることを示している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は 5.9%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は 37.7%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較するとこれを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和 7 年度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計

資 金 不 足 比 率

甲 監 委 第 8 4 号

令和 8 年(2026 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 西 村 慧

令和 7 年度甲賀市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算について、関係帳簿、証書等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

甲 監 委 第 8 5 号

令和 8 年(2026 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 西 村 慧

令和 7 年度甲賀市公営企業会計決算の経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、令和 7 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算の資金不足比率及びその算定の基礎となる書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

病院事業会計

第1	審査の対象	52
第2	審査の期間	52
第3	審査の方法	52
第4	審査の結果	52
第5	決算の概要	52
1	業務実績について	53
2	経営成績について	54
	(1) 収益的収入及び支出について	54
	(2) 病院事業経営比率について	55
	(3) 一般会計繰入金等（対病院事業収益に占める）の推移について	55
3	資本的収入及び支出について	56
4	企業債の状況について	57
5	財政状態について	57
	(1) 貸借対照表について	57
	(2) 財務比率について	58
6	むすび	58
	経営健全化審査意見書	60

診療所事業会計

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
第5	決算の概要	61
1	業務実績について	62
2	経営成績について	63
	(1) 収益的収入及び支出について	63
	(2) 診療所事業経営比率について	64
3	資本的支出について	64
4	企業債の状況について	65
5	財政状態について	65
	(1) 貸借対照表について	65
	(2) 財務比率について	66
6	むすび	66
	経営健全化審査意見書	68

水道事業会計

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69
第5	決算の概要	69
1	業務実績について	70
2	経営成績について	71
	(1) 収益的収入及び支出について	71
	(2) 経営の効率性について	71
	(3) 供給単価及び給水原価について	72
	(4) 施設効率性について	72
3	資本的収入及び支出について	73
4	企業債の状況について	74
	(1) 企業債の未償還残高について	74
	(2) 企業債元金及び利息について	74
5	財政状態について	75
	(1) 貸借対照表について	75
	(2) 財務比率について	75
6	むすび	76
	経営健全化審査意見書	77

下水道事業会計

第1	審査の対象	78
第2	審査の期間	78
第3	審査の方法	78
第4	審査の結果	78
第5	決算の概要	78
1	業務実績について	79
2	経営成績について	80
	(1) 収益的収入及び支出について	80
	(2) 経営の効率性について	81
	(3) 使用料単価及び汚水処理原価について	82
	(4) 施設効率性について	82
3	資本的収入及び支出について	83
4	企業債の状況について	84
	(1) 企業債の未償還残高について	84
	(2) 企業債元金及び利息について	85
5	財政状態について	85
	(1) 貸借対照表について	85

(2) 財務比率について.....	86
6 むすび.....	86
経営健全化審査意見書.....	88

令和7年度 甲賀市病院事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和7年度甲賀市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月9日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

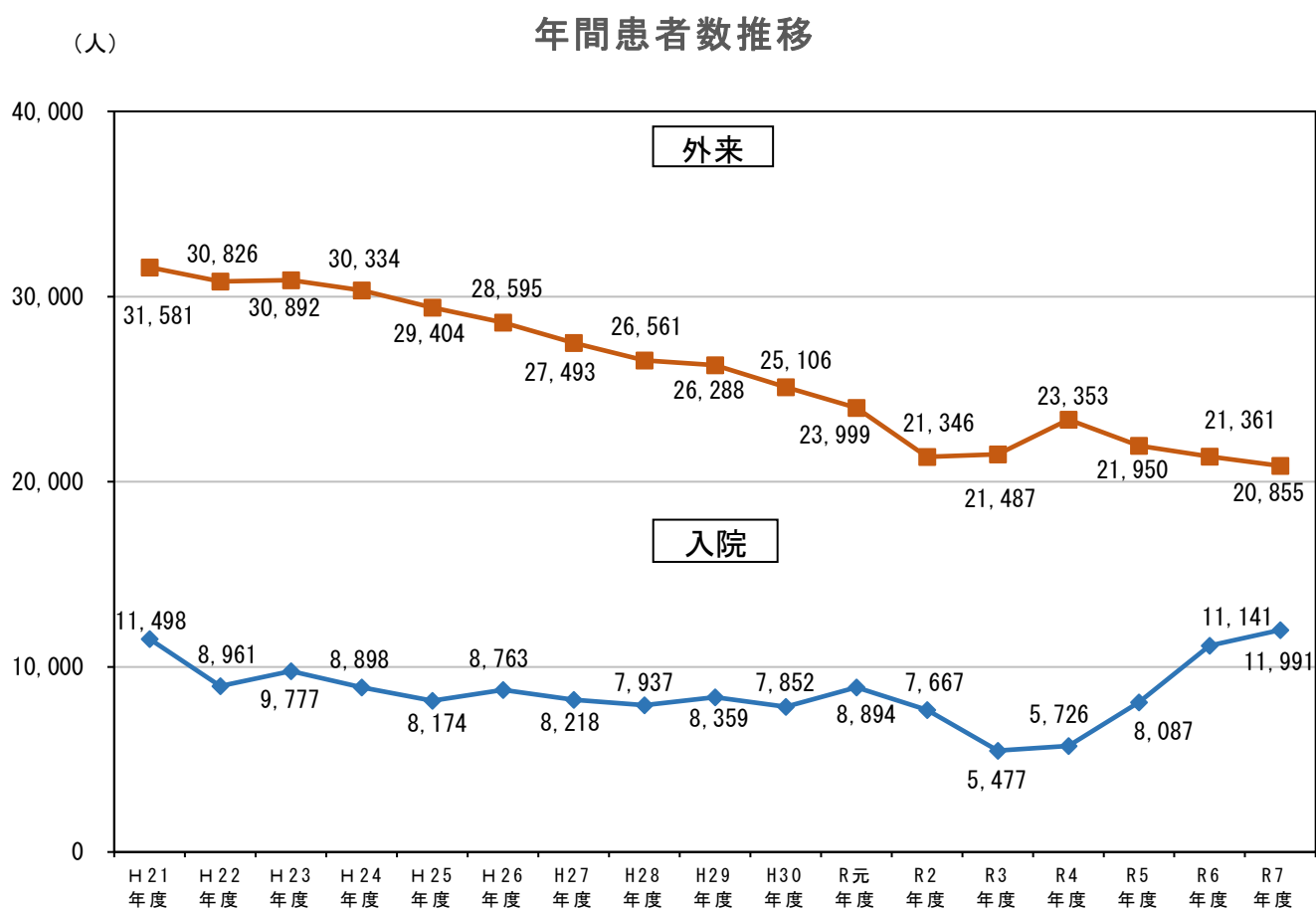
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和7年度	令和6年度	増減	前年度対比(%)
入院 外 来	年延患者数(人)	32,846	32,502	344	101.06
	病床数(床)	40	40	0	100.00
	年延患者数(人)	11,991	11,141	850	107.63
	1か月平均(人)	999.3	928.4	70.9	107.64
	1日平均(人)	32.9	30.5	2.4	107.87
	年間診療実日数(日)	242	242	0	100.00
	年延患者数(人)	20,855	21,361	△ 506	97.63
	1か月平均(人)	1,737.9	1,780.1	△ 42.2	97.63
来	1日平均(人)	86.2	88.3	△ 2.1	97.62

当年度の信楽中央病院の年間の業務実績は、年間延患者数は 32,846 人で、前年度に比べ 344 人の増加となっている。内訳は入院患者が 11,991 人で前年度より 850 人(7.63%)増加し、外来患者は 20,855 人で前年度より 506 人(2.37%)減少している。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業収益	803,596,794	100.00	714,831,481	100.00	88,765,313	112.42
医業収益	649,555,270	80.83	573,283,453	80.19	76,271,817	113.30
医業外収益	146,130,422	18.19	127,492,489	17.84	18,637,933	114.62
特別利益	7,911,102	0.98	14,055,539	1.97	△ 6,144,437	56.28

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業費用	806,471,051	100.00	790,620,500	100.00	15,850,551	102.00
医業費用	764,125,254	94.75	759,449,047	96.05	4,676,207	100.62
医業外費用	26,746,628	3.32	24,802,333	3.14	1,944,295	107.84
特別損失	15,599,169	1.93	6,369,120	0.81	9,230,049	244.92

収益的収入 803, 596, 794 円

収益的支出 806, 471, 051 円

純 損 失 2, 874, 257 円

直接収益の医業収益 649,555,270 円から直接経費の医業費用 764,125,254 円を差し引くと 114,569,984 円の損失が生じている。外来患者数は減少しているが、入院患者数が増加したため、医業収益は前年度に比べ 76,271,817 円(13.30%)増加している。

また、医業外収益では、他会計補助金 98,134,000 円及び長期前受金戻入 22,522,653 円が主なものであり、前年度に比べ 18,637,933 円(14.62%)増加している。医業外費用は、企業債償還利息 4,560,343 円及び雑支出 22,186,285 円であり、前年度に比べて 1,994,295 円(7.84%)増加している。

この結果、収益的収支全体では 2,874,257 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 37,915,402 円を加えると、当年度未処理欠損金は 40,789,659 円となっている。

(2) 病院事業経営比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	100.60	89.36
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	85.00	75.49
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

病院事業が安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率は、前年度より 11.24 ポイント上昇し、100.60%となっており、令和6年度全国自治体病院類似平均(50 床未満)95.6%と比較しても 5.0 ポイント上回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、前年度より 9.51 ポイント上昇し、85.00%となっている。同類似平均 61.5%と比較すると 23.5 ポイント上回っている。

(3) 一般会計繰入金等(対病院事業収益に占める)の推移について

(単位: 円・%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	事業収益	補助金額等	比率	事業収益	補助金額等	比率
一般会計繰入金等	803,596,794	139,861,000	17.40	714,831,481	139,473,000	19.51

この表は、病院の事業収益から見た他会計繰入金(負担金・補助金含む)の占める割合を表している。当年度は一般会計等から 139,861,000 円が補てんされており、事業収益が大きく伸びた関係で、前年度に比べて繰入金の占める比率が 2.11%下がっている。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	37,892,000	38,770,000	100.00	878,000	102.32
補助金	37,892,000	38,102,000	98.28	210,000	100.55
固定資産売却代金	0	668,000	1.72	668,000	-

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	137,272,000	133,104,312	0	100.00	4,167,688	96.96
建設改良費	74,439,000	72,071,486	0	54.15	2,367,514	96.82
企業債償還金	61,033,000	61,032,826	0	45.85	174	100.00
貸付金	1,800,000	0	0	0.00	1,800,000	0.00

資本的収入は、予算額 37,892,000 円に対し、決算額は 38,770,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 60,724 円)で執行率 102.32%となり、資本的支出は、予算額 137,272,000 円に対し、決算額 133,104,312 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,540,726 円)で、執行率は 96.96%となっている。

資本的収入	38, 770, 000 円
(うち消費税	60, 724 円)
資本的支出	133, 104, 312 円
(うち消費税	6, 540, 726 円)
差引残額	△ 94, 334, 312 円

資本的収入は、一般会計からの補助金であり、資本的支出は建設改良費と企業債償還金である。

当年度の主要な建設改良費は、駐車場整備工事や医療ガス設備更新工事、上下内視鏡システムの購入等に係る支出である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 94,334,312 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 571,659 円と、過年度分損益勘定留保資金 93,762,653 円で補てんしている。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
計	394,513,151	0	61,032,826	333,480,325

令和6年度決算時の未償還残高は 394,513,151 円であったが、年度中に 61,032,826 円を償還し、年度末には 333,480,325 円となった。

なお、企業債利息は 4,560,343 円で、前年度に比べて 800,330 円(14.93%)減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	916,460,446	54.08	895,190,450	50.55	21,269,996	102.38
	有形固定資産	916,460,446	54.08	895,190,450	50.55	21,269,996	102.38
	投資	0	—	0	—	0	—
	流動資産	778,314,415	45.92	875,807,202	49.45	△ 97,492,787	88.87
	資産合計	1,694,774,861	100.00	1,770,997,652	100.00	△ 76,222,791	95.70
負 債 ・ 資 本	固定負債	291,388,658	17.19	378,732,366	21.39	△ 87,343,708	76.94
	流動負債	120,423,736	7.11	121,704,993	6.87	△ 1,281,257	98.95
	繰延収益	564,721,011	33.32	549,444,580	31.02	15,276,431	102.78
	負債合計	976,533,405	57.62	1,049,881,939	59.28	△ 73,348,534	93.01
	資本金	261,195,276	15.41	261,195,276	14.75	0	100.00
	剰余金	457,046,180	26.97	459,920,437	25.97	△ 2,874,257	99.38
	資本剰余金	464,229,518	27.39	464,229,518	26.21	0	100.00
	利益剰余金	△ 7,183,338	△ 0.42	△ 4,309,081	△ 0.24	△ 2,874,257	33.30
	資本合計	718,241,456	42.38	721,115,713	40.72	△ 2,874,257	99.60
負債・資本合計		1,694,774,861	100.00	1,770,997,652	100.00	△ 76,222,791	95.70

当年度末の資産合計は 1,694,774,861 円で、前年度より 76,222,791 円(4.30%)の減少となっている。減価償却累計額として主なものは、建物で 594,121,514 円、器械備品においては 497,133,718 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 916,460,446 円となり、前年度より 21,269,996 円増加している。流動資産は、現金預金及び未収金の減少により、前年度に比べ 97,492,787 円(11.13%)の減少となっている。

当年度末の負債合計は 976,533,405 円で、主なものは固定負債の企業債や引当金、繰延収

益の長期前受金であり、前年度より 73,348,534 円 (6.99%) 減少している。資本では、資本金に変動はなく、利益剰余金において当年度純損失 2,874,257 円が減少し、資本合計は 718,241,456 円となり、負債・資本合計額は前年度に比べ 76,222,791 円 (4.30%) の減少となっている。

(2) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和 7 年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	646.31
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	75.70
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	58.21
	固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上となっている。当年度の流動比率は 646.31%とその基準を大きく上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 75.70%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 58.21%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和7年度甲賀市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度の延外来患者数は 20,855 人(1日平均 86.2 人)で前年度に比べ 506 人(2.37%)減少しているが、延入院患者数は 11,991 人(1日平均 32.9 人)で前年度に比べ 850 人(7.63%)増加している。入院収益は 370,326,991 円で前年度に比べ 82,123,477 円(28.49%)増加し、

医業収益全体でも 649,555,270 円と、前年度に比べ 76,271,817 円 (13.30%) 増加した。

医業外収益では、前年度に比べ 18,637,933 円 (14.62%) 増加した。

費用においては、医業費用は給与費が増加しており、医業外費用について企業債利息等がやや減少しているものの、病院事業費用全体は前年度に比べ 15,850,551 円 (2.00%) 増加した。

これらにより、総収支において当年度は 2,874,257 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 37,915,402 円を加えると、当年度未処理欠損金 40,789,659 円となった。

また、当年度には過年度未収金において 24 件、167,690 円が不納欠損処理されている。

物価や人件費の増加が影響し、経営状態は大変厳しい状況であるが、入院単価を引き上げるため、一般病床から地域包括ケア病床への機能転換を行うなど、病床稼働率を伸ばす努力を積み重ねたことで収支の改善が図られた。

令和5年度に策定された「甲賀市立信楽中央病院経営強化プラン」に基づき、収益確保や経費削減など経営改善を図ることをはじめ、引き続き医師や看護師の確保対策を強化し、身近な医療機関として市民の皆様に信頼される病院づくりに取り組んでいただくことを切に願うものである。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和7年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△101.82

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和7年度決算における資金の不足額は、△661,387 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和7年度 甲賀市診療所事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和7年度甲賀市診療所事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月9日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

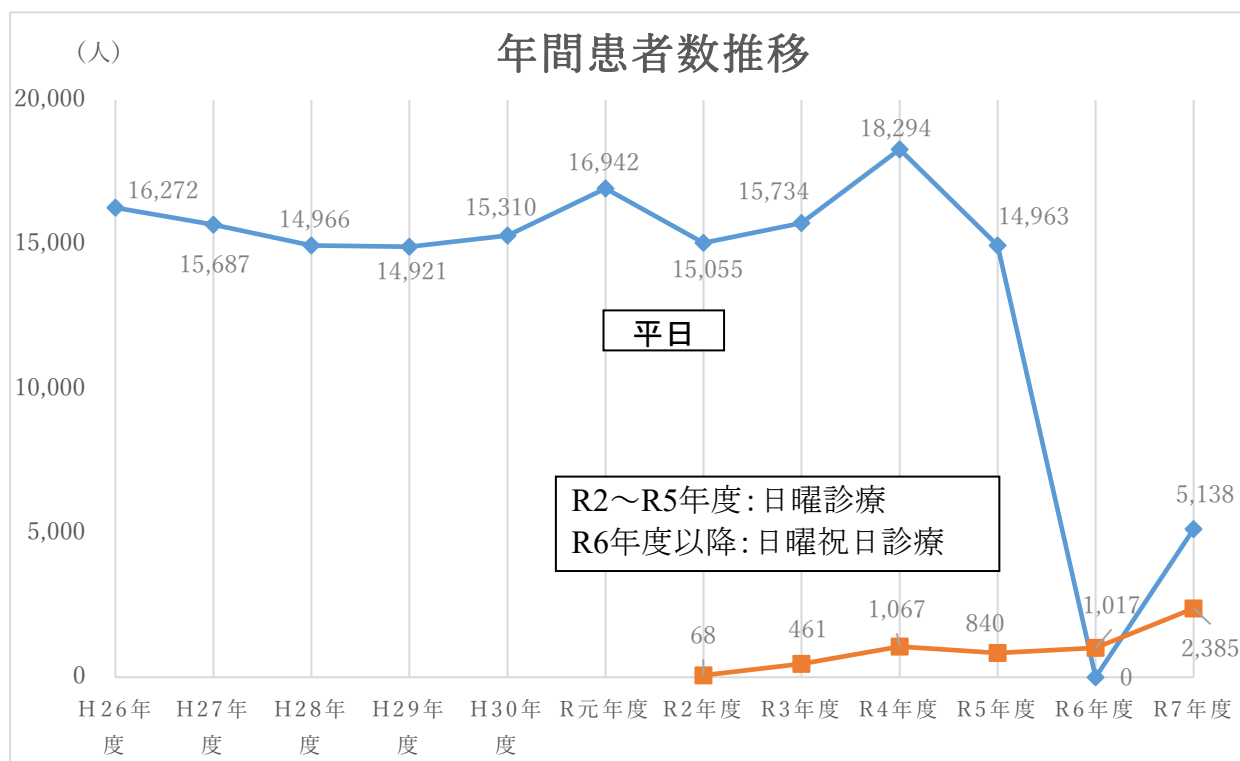
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分			令和7年度	令和6年度	増減	前年度対比(%)
外来・訪問	理 指 事 定 業 管	休日診療延患者数(人)	2,385	1,017	1,368	234.51
		1日平均(人) (休日診療分)	35.6	16.4	19.2	217.07
	提 案 事 業	訪問診療延受診者数(人)	214	0	214	皆増
		平日診療分延患者数(人)	5,138	0	5,138	皆増
		1日平均(人) (平日診療分)	22.1	0	22.1	皆増

みなくち診療所は、令和6年4月1日より指定管理者制度を導入し、休日における一次医療の提供等が行われた。患者数について、当年度の休日診療の延患者数が2,385人で、前年度に比べ1,368人(134.51%)増加している。また、指定管理事業以外の提案事業では、通院が困難な患者に対する訪問診療及び平日診療を令和7年5月より開始した。



(注) 平日診療について、R5年度までは3診～4診体制で、R7年度からは内科1診体制

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業収益	104,640,793	100.00	101,391,992	100.00	3,248,801	103.20
医業外収益	104,640,793	100.00	99,461,205	98.10	5,179,588	105.21
特別利益	0	0.00	1,930,787	1.90	△ 1,930,787	皆減

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業費用	219,464,302	100.00	106,284,142	100.00	113,180,160	206.49
医業費用	76,956,567	35.07	97,546,113	91.78	△ 20,589,546	78.89
医業外費用	17,938,131	8.17	7,672,971	7.22	10,265,160	233.78
特別損失	124,569,604	56.76	1,065,058	1.00	123,504,546	11,696.04

収益的収入 104, 640, 793 円

収益的支出 219, 464, 302 円

純 損 失 114, 823, 509 円

収益的収支の状況では、診療所事業収益が 104,640,793 円となり、指定管理者制度のため医業収益はなく、医業外収益として、主なものは他会計補助金・負担金の 67,635,000 円である。

また、診療所事業費用は 219,464,302 円となり、医業費用の主なものは指定管理料等の委託料と減価償却費などであり、医業外費用は企業債利息と控除対象外消費税である。

この結果、収益的収支全体では 114,823,509 円の純損失となっている。

(2) 診療所事業経営比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	110.27	94.53
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	-	-
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

経常的な事業活動における収益と費用の対比により、安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率については110.27%となっている。100%未満であるときは経常損失が生じることを示しており、前年度に対して15.74ポイント上昇し、基準を上回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であるが、指定管理者制度(利用料金制)が導入されたことにより、医業収益は計上されないため算定されない。

3 資本的支出について(税込み)

当年度の資本的支出は、次表のとおりである。

資本的支出

(単位: 円・%)

区 分	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	8,812,000	100.00	8,668,254	100.00	143,746	98.37
建設改良費	3,091,000	35.08	2,948,000	34.01	143,000	95.37
企業債償還金	5,721,000	64.92	5,720,254	65.99	746	99.99

資本的支出は、予算額8,812,000円に対し決算額8,668,254円で執行率は98.37%となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8,668,254円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額268,000円、過年度分損益勘定留保資金3,400,254円及び減債積立金5,000,000円で補填している。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
計	101,969,827	0	5,720,254	96,249,573

令和6年度決算時の未償還残高は 101,969,827 円であったが、年度中に 5,720,254 円を償還し、年度末には 96,249,573 円となった。

なお、企業債利息は 1,913,108 円で、前年度に比べて 107,312 円 (5.31%) 減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	373,852,819	54.05	413,313,206	52.29	△ 39,460,387	90.45
	有形固定資産	373,751,679	54.04	413,212,066	52.28	△ 39,460,387	90.45
	無形固定資産	101,140	0.01	101,140	0.01	0	100.00
	流動資産	317,768,321	45.95	377,048,743	47.71	△ 59,280,422	84.28
	資産合計	691,621,140	100.00	790,361,949	100.00	△ 98,740,809	87.51
負 債 ・ 資 本	固定負債	90,419,957	13.07	96,249,573	12.18	△ 5,829,616	93.94
	流動負債	80,333,536	11.62	23,116,169	2.92	57,217,367	347.52
	繰延収益	208,371,234	30.13	243,676,285	30.83	△ 35,305,051	85.51
	負債合計	379,124,727	54.82	363,042,027	45.93	16,082,700	104.43
	資本金	115,471,884	16.69	115,471,884	14.61	0	100.00
	剰余金	197,024,529	28.49	311,848,038	39.46	△ 114,823,509	63.18
	資本剰余金	23,690,053	3.43	23,690,053	3.00	0	100.00
	利益剰余金	173,334,476	25.06	288,157,985	36.46	△ 114,823,509	60.15
	資本合計	312,496,413	45.18	427,319,922	54.07	△ 114,823,509	73.13
	負債・資本合計	691,621,140	100.00	790,361,949	100.00	△ 98,740,809	87.51

当年度末の資産合計は 691,621,140 円で、前年度から 98,740,809 円(12.49%)の減少となっている。減価償却累計額は、建物が 98,699,151 円、器械備品は 70,515,046 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 373,751,679 円となり、前年度より 39,460,387 円減少している。流動資産の内訳は、現金預金 317,768,321 円で、前年度に比べ 59,280,422 円(15.72%)減少している。

当年度末の負債合計は 379,124,727 円で、主なものは固定負債の企業債と繰延収益の長期前受金で、前年度に比べ 16,082,700 円 (4.43%) 増加している。

また、剰余金は 197,024,529 円で、前年度に比べ 114,823,509 円 (36.82%) 減少している。資本合計は 312,496,413 円となり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 98,740,809 円減少している。

(2) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和7年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	395.56
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	75.31
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	61.15
	固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100% 以上であることが必要で、理想比率は 200% 以上となっている。当年度の流動比率は 395.56% とその基準を上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 75.31% となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100% を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 61.15% と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和7年度甲賀市診療所事業会計決算審査の概要である。

みなくち診療所は、令和6年4月1日より指定管理者制度を導入し、日曜日・祝日の内科診療の提供および施設の維持管理を行った。

患者数について、休日診療の延患者数は 2,385 人で、前年度に比べ 1,368 人 (134.51%) の増加となっている。これは、指定管理者及び市の継続した広報によることが大きな要因と考えられる。

指定管理者制度 (利用料金制) のため医業収益はなく、医業外収益で主なものは、他会計補助金 7,635,000 円や他会計負担金 60,000,000 円であり、本年度の収益的収支は、診療所事業

収益が 104,640,793 円となったところである。

診療所事業費用は 219,464,302 円となり、総収支においては、当年度は 114,823,509 円の純損失となったところである。

本診療所については、指定管理者により事業が行われているが、一次医療の提供をはじめ、地域で不足するサービスの確保に努めるとともに、引き続き、地域医療に貢献されることを期待するものである。

令和7年度 診療所事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和7年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△1,499.22

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和7年度決算における資金の不足額は、△243,264 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和7年度 甲賀市水道事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和7年度甲賀市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月1日(水)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口		人	86,542	87,343	△ 801	99.08	
年度末給水人口		人	(86,348) 87,298	(87,144) 88,107	(△796) △ 809	(99.09) 99.08	
計画給水人口		人	(89,230) 90,200	(89,230) 90,200	(0) 0	(100.00) 100.00	
普及率		%	99.78	99.77	0.01	100.01	給水人口÷区域 内人口×100
年度末給水栓数		栓	36,291	36,224	67	100.18	
配 水 量	1年間	m ³	12,786,304	12,674,531	111,773	100.88	
	1月平均	m ³	1,065,525	1,056,211	9,314	100.88	
	1日平均	m ³	35,031	34,725	306	100.88	
有 収 水 量	1年間	m ³	10,807,224	10,782,892	24,332	100.23	
	1月平均	m ³	900,602	898,574	2,028	100.23	
	1日平均	m ³	29,609	29,542	67	100.23	
日最大配水量		m ³	41,518	41,439	79	100.19	
有収率		%	84.52	85.08	△ 0.56	99.34	有収水量÷ 配水量×100
総管路延長		m	929,421	992,480	△ 63,059	93.65	

＊ 年度末給水人口、計画給水人口には日野町の一部を含み、()書きは甲賀市を内数とする。

＊ 普及率には日野町の一部は含めない。

＊ 総管路延長は、口径 50mm 以上とする。

令和8年3月末における給水人口は、前年度より 809 人(0.92%)減少し、給水栓数については前年度より 67 栓(0.18%)増加した。

年間総配水量は、前年度に比べて 111, 773 m³(0.88%)増加し、有収水量は前年度より 24,332 m³(0.23%)増加した。

有収率は、前年度より 0.56 ポイント減少して 84.52%となり、類似団体有収率平均(令和6年度数値)86.52%と全国平均値(令和6年度数値)89.21%と比べると下回っている状況にある。

また、令和7年度の配水区域における地域別の有収率を比較すると、水口地域 88.93%(△0.95 ポイント)、土山地域 71.22%(△2.65 ポイント)、甲賀地域 83.68%(△0.68 ポイント)、甲南地域 93.25%(+1.03 ポイント)、信楽地域 73.11%(+1.35 ポイント)と有収率に開きが見られることから、地域ごとの対策が必要である。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,253,707,685	81.14	2,242,686,649	81.11	11,021,036	100.49
受託工事収益	7,760,794	0.28	9,089,183	0.33	△ 1,328,389	85.38
その他営業収益	79,112,840	2.85	78,960,487	2.86	152,353	100.19
営業外収益	437,088,143	15.73	434,183,360	15.70	2,904,783	100.67
特別利益	36,615	0.00	42,925	0.00	△ 6,310	85.30
収益合計	2,777,706,077	100.00	2,764,962,604	100.00	12,743,473	100.46

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業費用	2,436,988,482	96.14	2,366,867,640	96.12	70,120,842	102.96
受託工事費用	7,760,794	0.31	9,089,183	0.37	△ 1,328,389	85.38
営業外費用	89,338,744	3.52	84,197,969	3.42	5,140,775	106.11
特別損失	807,135	0.03	2,278,745	0.09	△ 1,471,610	35.42
費用合計	2,534,895,155	100.00	2,462,433,537	100.00	72,461,618	102.94

収益的収入 2, 777, 706, 077 円

収益的支出 2, 534, 895, 155 円

純 利 益 242, 810, 922 円

収益的収支において、収入の主なものは、水道給水収益 2,253,707,685 円、営業外収益のうち長期前受金戻入 404,256,726 円となっている。

費用の主なものは、受水費 711,675,160 円、減価償却費 932,443,974 円で、この結果、令和7年度決算では 242,810,922 円の純利益を計上し、平成20年度から18期連続の黒字決算となった。

(2) 経営の効率性について

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	全国平均値 (令和6年度)
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.58	112.29	107.34
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。			
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.61	112.39	107.26
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。			
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	1.61

* 全国平均値(令和6年度)については、総務省が作成した「水道事業経営指標(令和6年度)」によるものであり、全平均の数値を記載したものである(以下同様)。

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であるが、総収支比率は、前年度に比べ 2.71 ポイント減少し、経常収支比率については、前年度に比べ 2.78 ポイント減少した。

いずれも比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。本市においては、収支は比較的良好といえる。全国平均値と比べても総収支比率では 2.24 ポイント、経常収支比率では 2.35 ポイントとそれぞれ高い状況にある。

累積欠損金比率は、平成25年度決算で累積欠損金を解消し、当年度も純利益を計上したため欠損金はない。

(3) 供給単価及び給水原価について(1㎡当たり)

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
供給単価	208.54	207.99	0.55	100.26
給水原価	196.36	190.08	6.28	103.30
差引損益	12.18	17.91	△ 5.73	68.01
料金回収率(%)	106.20	109.42	△ 3.22	97.06

給水収益を有収水量で除した供給単価(1㎡当たりの単価)は 208.54 円で、前年度に比べ 0.55 円高くなっている。また、経常費用を有収水量で除した給水原価(1㎡当たりの経常費用)は 196.36 円で、前年度に比べ 6.28 円高くなった結果、供給単価から給水原価を差し引いた給水収益は、前年度より 5.73 円減少し、12.18 円の利益となり、供給単価を給水原価で除した料金回収率は、前年度 109.42%より 3.22 ポイント下がって 106.20%となっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	全国平均値 (令和6年度)
施設利用率(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	63.58	63.02	60.21
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{配水量}{導送配水管延長}$	12.04	11.95	19.42

この表から、施設の利用状況や適性規模を判断する施設利用率は 63.58%となり、前年度より 0.56 ポイント上昇している。現状では配水能力に余裕があり、概ね良好な数値といえる。

また、配水管使用効率は、給水区域内における人口密度の影響を強く受けるもので、都市部で人口規模の大きい事業体は、人家等密集度も高く使用効率も高くなるが、本市の場合、使用効率は前年度に比べ 0.09 ポイント上昇して 12.04%となっているものの、全国平均値との比較では

7.38 ポイント低く、本市の広域な給水区域かつ地形的な特質が伺える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	1,129,583,000	472,931,071	100.00	△ 656,651,929	41.87
企業債	650,900,000	193,800,000	40.98	△ 457,100,000	29.77
出資金	35,614,000	35,613,081	7.53	△ 919	100.00
負担金	418,234,000	231,598,990	48.97	△ 186,635,010	55.38
補助金	24,834,000	11,919,000	2.52	△ 12,915,000	47.99
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000	0.00

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	2,927,659,000	1,398,732,911	100.00	1,093,814,000	435,112,089	47.78
建設改良費	2,516,487,000	992,561,675	70.96	1,093,814,000	430,111,325	39.44
企業債償還金	406,172,000	406,171,236	29.04	0	764	100.00
予備費	5,000,000	0	0.00	0	5,000,000	0.00

資本的収入は、予算額 1,129,583,000 円に対し、決算額は 472,931,071 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,991,440 円)で、執行率は 41.87%となっている。決算額と予算額を比較すると、656,651,929 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 2,927,659,000 円に対し、決算額 1,398,732,911 円(うち仮払消費税及び地方消費税 86,160,116 円)で、執行率は 47.78%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 1,093,814,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 435,112,089 円となっている。

資本的収入	472, 931, 071 円
(うち消費税	2, 991, 440 円)
資本的支出	1, 398, 732, 911 円
(うち消費税	86, 160, 116 円)
差引	△925, 801, 840 円

資本的収入の主なものは、企業債の他、出資金や工事分担金、新規加入金が挙げられる。

資本的支出の主なものは、水道設備工事費と企業債償還金であり、工事費のうち主なものとし

て、改良工事では老朽管布設替工事、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事及び浄水場施設更新工事等を、また、保存工事では新里第1配水池水位計修繕工事等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 925,801,840 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,143,549 円、当年度分損益勘定留保資金 539,802,983 円及び建設改良積立金 321,855,308 円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1) 企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
水道事業会計	6,582,676,920	193,800,000	406,171,236	6,370,305,684

令和6年度決算時の未償還残高は 6,582,676,920 円であったが、令和7年度において 193,800,000 円を借入し、406,171,236 円を償還した結果、当年度末の未償還残高は 6,370,305,684 円となり、前年度より 212,371,236 円減少した。また、給水人口1人当たりの未償還残高は 72,972 円となり、前年度より 1,740 円減少した。

(2) 企業債元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	全国平均値 (令和 6 年度)
企業債利息		82,286,577	77,970,589	
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.65	3.48	3.06
企業債償還元金		406,171,236	397,867,174	
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.02	17.74	19.47

この表から、企業債利息は、前年度に比べ 4,315,988 円増加し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 0.17 ポイント増加している。また、企業債償還元金は、前年度より 8,304,062 円増加し、料金収入に対する割合は、前年度より 0.28 ポイント増加している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固定資産	20,132,343,943	78.34	20,149,872,117	77.33	△ 17,528,174	99.91
	有形固定資産	20,116,300,391	78.28	20,131,505,932	77.26	△ 15,205,541	99.92
	無形固定資産	16,036,592	0.06	18,366,185	0.07	△ 2,329,593	87.32
	投資その他資産	6,960	0.00	0	0.00	6,960	皆増
	流動資産	5,565,779,357	21.66	5,908,770,722	22.67	△ 342,991,365	94.20
	資産合計	25,698,123,300	100.00	26,058,642,839	100.00	△ 360,519,539	98.62
負債・資本	固定負債	6,348,868,248	24.71	6,566,716,684	25.20	△ 217,848,436	96.68
	流動負債	793,817,933	3.09	1,052,287,712	4.04	△ 258,469,779	75.44
	繰延収益	7,293,308,732	28.38	7,455,934,059	28.61	△ 162,625,327	97.82
	負債合計	14,435,994,913	56.18	15,074,938,455	57.85	△ 638,943,542	95.76
	資本金	5,962,592,710	23.20	5,926,979,629	22.74	35,613,081	100.60
	剰余金	5,299,535,677	20.62	5,056,724,755	19.41	242,810,922	104.80
	資本剰余金	786,214,903	3.06	786,214,903	3.02	0	100.00
	利益剰余金	4,513,320,774	17.56	4,270,509,852	16.39	242,810,922	105.69
	資本合計	11,262,128,387	43.82	10,983,704,384	42.15	278,424,003	102.53
	負債・資本合計	25,698,123,300	100.00	26,058,642,839	100.00	△ 360,519,539	98.62

令和7年度の総資産は 25,698,123,300 円で、前年度に比べ 360,519,539 円(1.38%)の減少となっている。流動資産の主なものは、現金預金 5,154,773,138 円及び未収金 188,626,189 円で、前年度に比べ 342,991,365 円(5.80%)減少している。

当年度末の負債合計は 14,435,994,913 円で、資本合計は 11,262,128,387 円であり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 360,519,539 円(1.38%)減少している。

(2) 財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	701.14
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	72.21
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいかほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.84
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。当年度の流動比率は701.14%と基準を上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は72.21%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は80.84%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和7年度甲賀市水道事業会計決算審査の概要である。

収益的収支については、収益総額は2,777,706,077円、費用総額は2,534,895,155円で差し引き242,810,922円の純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金372,789,273円及びその他未処分利益剰余金変動額321,855,308円を加えた当年度未処分利益剰余金は937,455,503円となっている。経営状況は健全な水準にあるが、給水人口は減少傾向が続いており、今後の推移を注視すべき要因も見られる。

水道料金の徴収状況は、未収金が現年度分12,352,623円と過年度分46,773,212円の合計59,125,835円となり、前年度67,013,460円に比べて7,887,625円減少した。当年度収納率は97.60%と前年度に比べ0.37ポイント改善されている。不納欠損としては73件、1,854,585円を処理されている。引き続き未納者の状況把握、新たな滞納者を発生させないなど、収納率の向上を図られたい。

また、有収率は84.52%と前年度に比べて0.56ポイント減少しており、全国平均値(令和6年度数値)89.21%と比べても下回っていることから、今後も、老朽管の更新や漏水調査など、有収率の向上に向けた取組に注力願いたい。

平成31年3月に策定された「第2次甲賀市水道ビジョン」の3つの基本方針「安全」「強靱」「持続」に基づき、公営企業の使命である公共性と採算性の調和を図りながら、持続可能な事業運営に向けて、今後の水需要に応じた施設の統廃合や施設・管路の規模適正化を図ることにより、市民が安心して暮らすことのできる生活用水の供給に全力を傾注されたい。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和7年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△222.05

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和7年度決算における資金の不足額は、△5,180,230 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和7年度 甲賀市下水道事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和7年度甲賀市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月1日(水)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着重点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

公共下水道事業

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	86,542	87,343	△ 801	99.08	
年度末処理区域内人口	人	71,281	71,615	△ 334	99.53	
人口普及率	%	82.37	81.99	0.38	100.46	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	64,513	64,561	△ 48	99.93	
水洗化率	%	90.51	90.15	0.36	100.40	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	10,135,252	10,146,033	△ 10,781	99.89	
有収水量	m ³	8,826,707	8,792,659	34,048	100.39	
有収率	%	87.09	86.66	0.43	100.50	有収水量÷総処理水量×100

農業集落排水事業

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	86,542	87,343	△ 801	99.08	
年度末処理区域内人口	人	6,645	6,830	△ 185	97.29	
人口普及率	%	7.68	7.82	△ 0.14	98.21	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	6,363	6,533	△ 170	97.40	
水洗化率	%	95.76	95.65	0.11	100.12	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	794,213	834,596	△ 40,383	95.16	
有収水量	m ³	611,895	625,880	△ 13,985	97.77	
有収率	%	77.04	74.99	2.05	102.73	有収水量÷総処理水量×100

合 算

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
人口普及率	%	90.04	89.81	0.23	100.26	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	%	90.95	90.63	0.32	100.35	水洗化人口÷処理区域内人口×100

令和8年3月末における処理区域内人口は 77,926 人(公共下水道 71,281 人、農業集落排水 6,645 人)で前年度より 519 人(0.66%)減少し、水洗化人口も 70,876 人(公共下水道 64,513 人、農業集落排水 6,363 人)で前年度に比べ 218 人(0.31%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は 90.04%で前年度に比べ 0.23 ポイント上昇し、処理区域内人口に対する水洗化率は 90.95%で前年度に比べ 0.32 ポイント上昇した。

令和8年3月末の地域別の人口に対する普及率は、水口地域 97.5%、土山地域 97.1%、甲賀地域 98.5%、甲南地域 95.2%、信楽地域 36.0%となっており、水洗化率は、水口地域 92.1%、土山地域 83.8%、甲賀地域 93.5%、甲南地域 95.1%、信楽地域 62.2%となっている。

総処理水量(汚水量+不明水量)は 10,929,465 m³(公共下水道 10,135,252 m³、農業集落排水 794,213 m³)で前年度に比べ 51,164 m³減少しているが、有収水量は 9,438,602 m³(公共下水道 8,826,707 m³、農業集落排水 611,895 m³)で前年度に比べ 20,063 m³増加している。また、有収率は 86.36%で前年度に比べて 0.59 ポイント上昇した。その内訳は、公共下水道事業の有収率が 87.09%で前年度に比べて 0.43 ポイント上昇し、農業集落排水事業の有収率は 77.04%で前年度に比べて 2.05 ポイント上昇した。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業収益	2,876,033,324	83.18	2,892,095,660	83.78	△ 16,062,336	99.44
汚水処理事業収益	1,379,367,413	39.89	1,371,052,404	39.72	8,315,009	100.61
浸水対策事業収益	58,003,000	1.68	54,431,000	1.58	3,572,000	106.56
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益	925,200	0.03	1,715,794	0.05	△ 790,594	53.92
営業外収益	1,437,003,144	41.56	1,463,106,777	42.38	△ 26,103,633	98.22
特別利益	734,567	0.02	1,789,685	0.05	△ 1,055,118	41.04
農業集落排水事業収益	581,577,932	16.82	559,975,165	16.22	21,602,767	103.86
汚水処理事業収益	88,386,367	2.56	90,378,671	2.62	△ 1,992,304	97.80
その他営業収益	37,500	0.00	35,600	0.00	1,900	105.34
営業外収益	493,154,065	14.26	469,560,894	13.60	23,593,171	105.02
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
収益合計	3,457,611,256	100.00	3,452,070,825	100.00	5,540,431	100.16

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業費用	2,830,234,136	83.77	2,834,391,167	83.65	△ 4,157,031	99.85
汚水処理事業費用	2,408,685,856	71.29	2,401,473,791	70.87	7,212,065	100.30
浸水対策事業費用	148,707,044	4.40	139,898,935	4.13	8,808,109	106.30
受託工事費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	272,232,576	8.06	283,529,744	8.37	△ 11,297,168	96.02
特別損失	608,660	0.02	9,488,697	0.28	△ 8,880,037	6.41
農業集落排水事業費用	548,509,770	16.23	554,172,631	16.35	△ 5,662,861	98.98
汚水処理事業費用	520,909,233	15.42	526,062,548	15.52	△ 5,153,315	99.02
営業外費用	27,465,866	0.81	27,965,860	0.83	△ 499,994	98.21
特別損失	134,671	0.00	144,223	0.00	△ 9,552	93.38
費用合計	3,378,743,906	100.00	3,388,563,798	100.00	△ 9,819,892	99.71

収益的収入	3, 457, 611, 256 円
収益的支出	3, 378, 743, 906 円
純 利 益	78, 867, 350 円

収益的収入は 3,457,611,256 円、収益的支出は 3,378,743,906 円であり、差し引き 78,867,350 円の純利益を計上している。

収益的収支において、公共下水道事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 1,379,367,413 円 (39.89%)、営業外収益のうち一般会計補助金 645,846,000 円 (18.68%) 及び長期前受金戻入 782,638,166 円 (22.64%) となっている。農業集落排水事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 88,386,367 円 (2.56%)、営業外収益のうち一般会計補助金 302,160,000 円 (8.74%) 及び長期前受金戻入 190,963,257 円 (5.52%) となっている。

また、公共下水道事業の費用の主なものは、流域下水道費の維持管理負担金 398,209,450 円 (11.79%)、減価償却費 1,762,297,648 円 (52.16%) 及び企業債利息 250,157,803 円 (7.40%) となっている。農業集落排水事業の費用の主なものは、処理場管理費 155,948,250 円 (4.62%)、減価償却費 325,413,439 円 (9.63%) 及び企業債利息 14,971,917 円 (0.44%) である。

(2) 経営の効率性について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.33	101.87
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。		
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.33	102.11
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—
処理人口1人当たりの管理運営費	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,859	20,465

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であり、総収支比率では 102.33% となり、前年度に比べ 0.46 ポイント増加している。経常収支比率は 102.33% となり、前年度に比べ 0.22 ポイント増加している。

累積欠損金比率は、当年度も純利益を計上したため欠損金は出しておらず、処理人口1人当たりの管理運営費については 20,859 円となり、前年度に比べて 394 円増加している。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について(1m³当たり)

使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
使用料単価	155.51	155.17	0.34	100.22
汚水処理原価	172.21	170.44	1.77	101.04
(内 維持管理費)	90.54	91.59	△ 1.05	98.85
(内 資本費)	81.67	78.86	2.81	103.56
経費回収率(%)	90.30	91.03	△ 0.73	99.20

施設使用料を有収水量で除した使用料単価(1m³当たりの下水道使用料金)は155.51円で、前年度に比べ0.34円増加している。また、汚水処理費を有収水量で除した汚水処理原価(1m³当たりの経常費用)は172.21円(維持管理費90.54円、資本費81.67円)で、前年度に比べ1.77円増加した。使用料収入を汚水処理費で除した経費回収率は90.30%と前年度91.03%より0.73ポイント下がっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量m}^3}{\text{処理能力(晴天時)m}^3} \times 100$	80.37	81.56

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は高い数値であることが望ましい。前年度より1.19ポイント減少して80.37%となったが、概ね良好な数値と言える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・％)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
公共下水道資本的収入	2,797,824,000	1,802,758,720	91.31	△ 995,065,280	64.43
企業債	1,695,600,000	1,062,500,000	53.81	△ 633,100,000	62.66
出資金	168,377,000	168,377,000	8.53	0	100.00
分担金及び負担金	60,702,000	18,509,220	0.94	△ 42,192,780	30.49
補助金	873,145,000	553,372,500	28.03	△ 319,772,500	63.38
農業集落排水資本的収入	186,683,000	171,716,000	8.69	△ 14,967,000	91.98
企業債	103,600,000	89,500,000	4.53	△ 14,100,000	86.39
出資金	5,025,000	5,025,000	0.25	0	100.00
分担金及び負担金	58,000	0	0.00	△ 58,000	0.00
補助金	78,000,000	77,191,000	3.91	△ 809,000	98.96
資本的収入合計	2,984,507,000	1,974,474,720	100.00	△ 1,010,032,280	66.16

資本的支出

(単位：円・％)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
公共下水道資本的支出	4,118,599,000	3,003,042,215	787,341,000	91.50	328,215,785	72.91
建設改良費	2,589,217,000	1,478,660,494	787,341,000	45.05	323,215,506	57.11
企業債償還金	1,524,382,000	1,524,381,721	0	46.45	279	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
農業集落排水資本的支出	324,580,000	278,917,220	0	8.50	45,662,780	85.93
建設改良費	218,094,000	177,431,600	0	5.41	40,662,400	81.36
企業債償還金	101,486,000	101,485,620	0	3.09	380	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
資本的支出合計	4,443,179,000	3,281,959,435	787,341,000	100.00	373,878,565	73.87

資本的収入は、予算額 2,984,507,000 円に対し、決算額は 1,974,474,720 円で、執行率は 66.16%となっている。決算額と予算額を比較すると、1,010,032,280 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 4,443,179,000 円に対し、決算額 3,281,959,435 円(うち仮払消費税及び地方消費税 130,092,966 円)で、執行率は 73.87%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 787,341,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 373,878,565 円となっている。

資本的収入	1, 974, 474, 720 円
資本的支出	3, 281, 959, 435 円
(うち消費税)	130, 092, 966 円)
差引残額	△1, 307, 484, 715 円

資本的収入の主なものは、企業債、国庫補助金として地方創生汚水処理施設整備促進交付金であり、他には一般会計からの出資金及び受益者分担金・負担金などがあげられる。資本的支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。

建設工事の主なものは、汚水処理施設では長野地区、宮地区での管渠整備工事等や市内一円での公共汚水ます設置工事、浸水対策施設では甲南駅周辺地区雨水管渠整備工事である。

また、改良工事では、農業集落排水山内地区処理場機械設備他工事や長野地区舗装復旧工事、公共下水道・農業集落排水マンホールポンプ更新工事等、保存工事では、処理施設の修繕工事等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 1,307,484,715 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,280,837 円、過年度分損益勘定留保資金 45,811,656 円、当年度分損益勘定留保資金 1,080,233,627 円並びに減債積立金 108,158,595 円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1) 企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
下水道事業会計	17,673,437,937	1,152,000,000	1,625,867,341	17,199,570,596

令和6年度決算時の未償還残高は 17,673,437,937 円であったが、令和7年度において、1,152,000,000 円借入し、1,625,867,341 円を償還した結果、当年度末の未償還残高は 17,199,570,596 円となり、前年度より 473,867,341 円減少した。また、処理区域内人口1人当たりの未償還残高は 220,716 円となり、前年度より 4,581 円減少している。

(2) 企業債元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	前年度対比
企業債利息		265,129,720	279,095,172	△ 13,965,452
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.06	19.10	△ 1.04
企業債償還元金		1,625,867,341	1,673,519,236	△ 47,651,895
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	110.77	114.51	△ 3.74

企業債利息は、前年度に比べ 13,965,452 円減少し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 1.04 ポイント減っている。また、企業債償還元金は前年度より 47,651,895 円減少し、企業債償還元金の料金収入に占める割合は、前年度より 3.74 ポイント減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固定資産	57,976,893,248	97.71	58,501,044,669	97.10	△ 524,151,421	99.10
	有形固定資産	55,723,661,702	93.91	56,250,875,814	93.37	△ 527,214,112	99.06
	無形固定資産	2,253,219,896	3.80	2,250,157,205	3.73	3,062,691	100.14
	投資その他資産	11,650	0.00	11,650	0.00	0	-
	流動資産	1,361,601,604	2.29	1,748,183,453	2.90	△ 386,581,849	77.89
	資産合計	59,338,494,852	100.00	60,249,228,122	100.00	△ 910,733,270	98.49
負債・資本	固定負債	15,630,970,356	26.34	16,047,570,596	26.64	△ 416,600,240	97.40
	流動負債	2,185,994,183	3.69	2,597,891,780	4.31	△ 411,897,597	84.14
	繰延収益	26,632,770,944	44.88	26,967,275,727	44.76	△ 334,504,783	98.76
	負債合計	44,449,735,483	74.91	45,612,738,103	75.71	△ 1,163,002,620	97.45
	資本金	13,761,648,208	23.19	13,588,246,208	22.55	173,402,000	101.28
	剰余金	1,127,111,161	1.90	1,048,243,811	1.74	78,867,350	107.52
	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	-
	利益剰余金	1,127,111,161	1.90	1,048,243,811	1.74	78,867,350	107.52
	資本合計	14,888,759,369	25.09	14,636,490,019	24.29	252,269,350	101.72
	負債・資本合計	59,338,494,852	100.00	60,249,228,122	100.00	△ 910,733,270	98.49

令和7年度の資産の合計は 59,338,494,852 円で、前年度と比べると 910,733,270 円 (1.51%) の減少となっている。主なものは、有形固定資産で 527,214,112 円 (0.94%) の減少となり、固定資産としては、524,151,421 円 (0.90%) の減少となった。

また、流動資産の主なものは、現金預金 978,454,044 円及び未収金 279,951,419 円で、前年度

に比べ 386,581,849 円 (22.11%) 減少している。

当年度末の負債の合計は 44,449,735,483 円で、資本の合計は 14,888,759,369 円であり、負債・資本合計額をみると前年度に比べ 910,733,270 円 (1.51%) の減少となっている。

(2)財務比率について

		(単位:%)
区 分	算 式	令和7年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.29
	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状態を示す。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	69.97
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.44
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するため、100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上である。当年度の流動比率は 62.29%となり、基準を下回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 69.97%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 101.44%となっており、若干基準を超えている。

6 むすび

以上が令和7年度甲賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、生活環境の改善や浸水の防除、公共用水域の水質保全など、市民の生活に欠かすことのできない都市基盤施設であるが、下水道事業に要する費用は大きく、借入金の元利償還費用が多額になり、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、地方公営企業繰出金の基準に基づいて、一般会計から繰り入れを行って事業が進められている。

収益的収支については、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた収益総額は 3,457,611,256 円、費用総額は 3,378,743,906 円で差し引き 78,867,350 円の純利益を計上し、この純利益を含む未処分利益剰余金は 875,542,748 円となっている。

なお、未収使用料は、269,719,679 円であり、不納欠損としては、公共下水道使用料で 5,814,398 円、農業集落排水施設使用料で 193,303 円を処理している。

資本的収支については、資本的収入 1,974,474,720 円に対し資本的支出 3,281,959,435 円で、当年度の収支不足額は 1,307,484,715 円となり、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

令和7年度については、有収水量及び使用料収入は増加となったが、処理区域内人口の減少は続いていることから、引き続き有収水量及び有収率を注視しながら、有収水量の確保につながる水洗化率向上に向けた取組や未収金の早期回収を含めた収納率の向上を図られたい。

また、持続可能な経営基盤の強化と効率的かつ効果的な事業運営を図り、汚水処理施設整備構想の実現により市民が快適に暮せる生活環境づくりに寄与されたい。

令和7年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和7年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△45.10%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和7年度決算における資金の不足額は、△688,587 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。